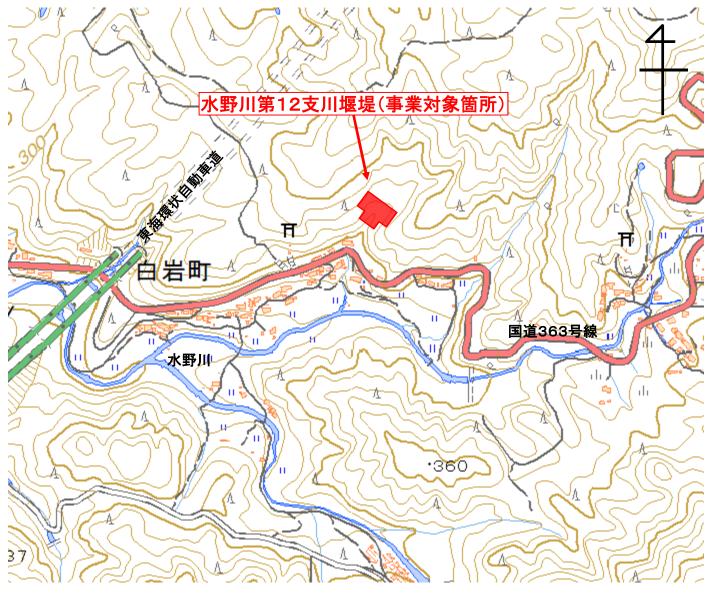
事業名				担当課		水管理•圓		局砂防部	事業					
(箇所名)	水野川第12支川事	業間連携砂防等事業	ŧ	担当課長	.夕	<u>砂防計画</u> 今井 ー	課 •		主体	愛知県				
実施箇所	愛知県瀬戸市白岩	町地内		正二林区	.12	77 ^				ı				
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤	計基、渓流保全工60	m											
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成33年	度								
総事業費 (億円)	1.6		•		•									
目的·必要 性	・事業区域では、荒る。 <達成すべき目標〉 ・当該地区においてる。 <政策体系上の位・ ・政策目標・水害等	該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道363号等への被害を軽減す 対策体系上の位置付け> 策目標:水害等による被害の軽減 策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	世帯数:6戸 主要	交通機関:国道3635	-											
事業全体	基準年度	平成30年	F 度											
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	6.2	C:総費用			1.8	B/C	3.5	B-C	4.5	EIRR (%)	13.5		
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	→-10%) 3.2 -10%) 3.5	業(B/C ~ 3.9 ~ 3.5 ~ 3.7	9 5			-				·	·		
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、人家6戸	及び公民	館と国道30	63号を土砂	災害から	保全する	•						
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31 ²	年度からの)予算化が	妥当と意見	をいただし	\ <i>†</i> =							

水野川第12支川事業間連携砂防等事業位置図





事業名				担当課		水管理・		司砂防部	事業					
(箇所名)	男川第7支川事業間]連携砂防等事業		担当課長	· Æ	砂防計画	課		主体	愛知県				
実施箇所	愛知県岡崎市片寄	町地内		担コ林及	.11	<u> </u>	<u> </u>		1	I				
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤	1基、渓流保全工40	m											
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成34年	度								
総事業費 (億円)	3.2				•		•							
目的·必要 性	る。	業区域では、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあ 達成すべき目標> 該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による主要地方道岡崎作手清岳線等の被害を軽減する。 政策体系上の位置付け> 収策目標:水害等による被害の軽減 6策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	世帯数:8戸 主要	交通機関:主要地方	道岡崎作	手清岳線										
	基準年度	平成30年	F度				1	1			LEIDD	1		
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	6.8	C:総費用	(億円)		3.1	B/C	2.2	B-C	3.7	EIRR (%)	8.9		
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 2.0 -10%) 2.2	業(B/C) ~ 2.4 ~ 2.2 ~ 2.3								•			
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、人家8戸	及び公民的	館と主要地	也方道岡崎	作手清岳紀	線を土砂り	災害から保	全する。					
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31st	手度からの	予算化が	妥当と意見	しをいただし	ハた							

男川第7支川事業間連携砂防等事業位置図

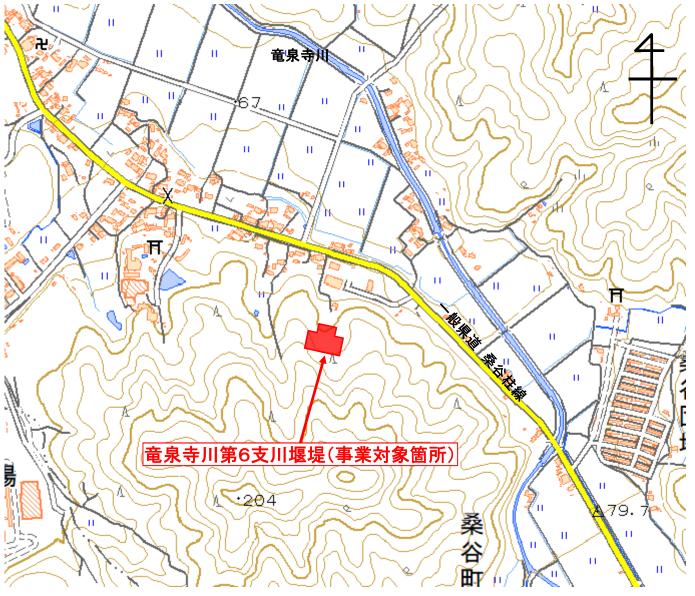




事業名 (箇所名)	竜泉寺川第6支川事	事業間連携砂防等事業	業	担当課担当課長	_A	水管理·国 砂防計画 今井 一	課	局砂防部	事業 主体	愛知県				
実施箇所	愛知県岡崎市桑谷	町地内]担コ床区	<u>1</u>	7 H - /	_							
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰場													
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成33年	度								
総事業費 (億円)	2.1				•									
目的·必要 性	・事業区域では、荒る。 〈達成すべき目標〉 ・当該地区においてを軽減する。 〈政策体系上の位・ ・政策目標:水害等	、 送達成すべき目標> 当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による一般県道桑谷柱線等への被害												
便益の主 な根拠	世帯数:4戸 主要	交通機関:一般県道	桑谷柱線											
事業全体	基準年度	平成30年	F度											
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	8.2	C:総費用			2.2	B/C	3.7	В-С	5.9	EIRR (%)	16.7		
感度分析		~ −10%) 3.3 •−10%) 3.7		7					•	·	•	•		
事業の効 果等	当該事業を実施する													
その他	<第三者委員会の													

竜泉寺川第6支川事業間連携砂防等事業位置図





事業名				担当課		水管理・	国土保全局	局砂防部	*					
争未石 (箇所名)	竜泉寺川第1支川事	業間連携砂防等事業	業		<i>b</i>	砂防計画	課		事業-主体	愛知県				
				担当課長	:名	今井 一]	l				
実施箇所	愛知県岡崎市桑谷田	町地内												
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤	1基、渓流保全工124	4m											
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成35年	度								
総事業費 (億円)	2.3													
目的·必要 性	る。 <達成すべき目標: ・当該地区においてを軽減する。 〈政策体系上の位: ・政策目標:水害等	業区域では、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあ 直成すべき目標> 該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による一般県道桑谷柱線等への被害 減する。 次策体系上の位置付け> 策目標:水害等による被害の軽減 策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	世帯数:10戸 主要	交通機関:一般県道	桑谷柱線											
	基準年度	平成30年	F度					_						
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	7.9	C:総費用			2.1	B/C	3.7	В-С	5.7	EIRR (%)	13		
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 3.4 -10%) 3.7	業(B/C ~ 4.1 ~ 3.7 ~ 3.9	1 7										
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、人家10	戸及び一	般県道桑名	於柱線を土	砂災害から	ら保全する	5.						
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31st	丰度からの)予算化が	妥当と意見	しをいただし	いた							

竜泉寺川第1支川事業間連携砂防等事業位置図

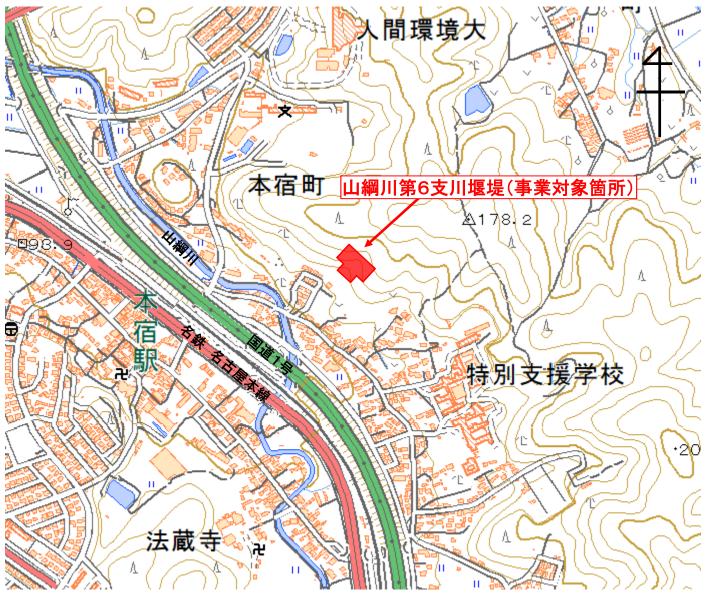




事業名		明本推动叶华市类		担当課			国土保全局砂防部	· 1 = 7	愛知県				
(箇所名)	山綱川第6支川事業	间理捞炒防守争未		担当課長	名	<u>砂防計画</u> 今井 ーズ		主体	変和宗				
実施箇所	愛知県岡崎市藤川	町地内											
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤	祖基、渓流保全工26	im										
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成33年	度							
総事業費 (億円)	2.3												
目的・必要 性 便益の主	る。 〈達成すべき目標〉 ・当該地区においてる。 〈政策体系上の位・政策目標:水害等・ ・施策目標:水害・土	業区域では、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあ 達成すべき目標> 該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道1号等への被害を軽減す 数策体系上の位置付け> 策目標:水害等による被害の軽減 策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
な根拠			-										
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	平成30年	E度 C:総費用	(億円)		2.2	B/C 12.8	В-С	26	EIRR (%)	31.6		
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 11.6 -10%) 12.9	業(B/C ~ 14.5 ~ 12.6 ~ 13.0	2 8				•	•	1112	•		
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、人家39	戸及び国	道1号を土	砂災害から	保全する	0						
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31st	拝度からの	予算化が	妥当と意見	きいただし	\t:						

山綱川第6支川事業間連携砂防等事業位置図

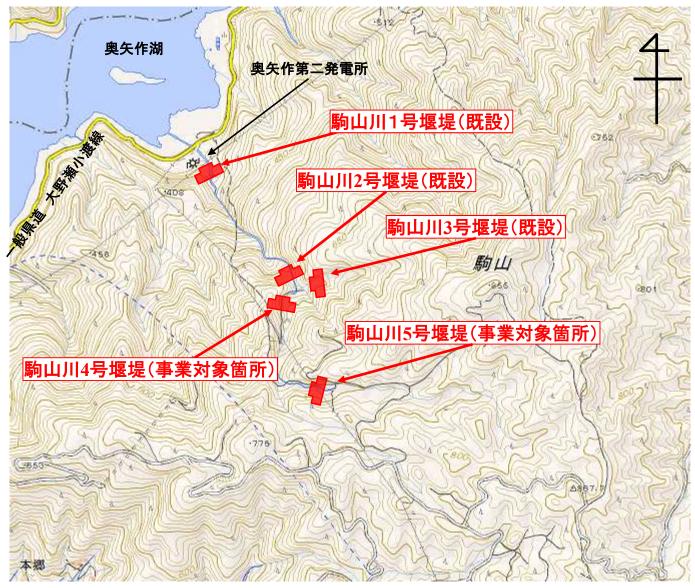




事業名	駒山川事業間連携	小叶ケ末米		担当課		水管理・		局砂防部	事業	愛知県		
(箇所名)	>>> 別山川事未间建携は	沙闪守争未		担当課長	:名	砂防計画	<u>誄</u> と		主体	変加県		
実施箇所	愛知県豊田市牛地	町地内										
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤	5基										
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成33年	度						
総事業費 (億円)	2.2											
目的·必要 性	る。	廃状況が著しく、不安 → 降雨により下流へ流 置付け>	出する土研	少について								
便益の主 な根拠	重要公共施設: 奥矢	作第二発電所 主	要交通機同	對:一般県	道大野瀬	小渡線						
	基準年度	平成30年	F度							1	IEIDD	_
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	103	C:総費用			10	B/C	10.2	B-C	93	EIRR (%)	26.2
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 9.3 -10%) 10.2	業(B/C ~ 11.5 ~ 10.5 ~ 11.5	3 2				·	,			
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、発電所に	及び一般県	具道大野瀬	小渡線をニ	上砂災害か	ら保全す	⁻ る。				
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31 ⁴	手度からの	予算化が	妥当と意見	きいただし	いた					

駒山川事業間連携砂防等事業位置図

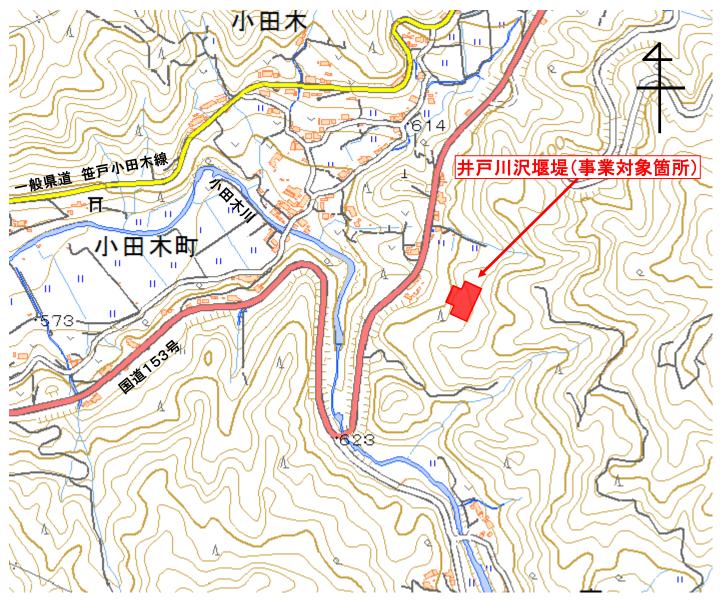




事業名	井戸川沢事業間連持	生小叶华市米		担当課		水管理・		局砂防部	事業	愛知県				
(箇所名)	并片川 <u></u> 次争未间建	芳哎		担当課長	名	砂防計画	<u>誄</u> 之		主体	変加宗				
実施箇所	愛知県豊田市小田	木町地内												
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤	1基												
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成33年	F度								
総事業費 (億円)	3.1													
目的·必要 性	る。 <達成すべき目標 ・当該地区において る。 <政策体系上の位 ・政策目標・水害等	家地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道153号等への被害を軽減す 策体系上の位置付け> 食目標:水害等による被害の軽減 後目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	世帯数:5戸 主要	交通機関:国道153	号											
	基準年度	平成30年	F度						,					
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	8.3	C:総費用			3.0	B/C	2.7	B-C	5.3	EIRR (%)	10.7		
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 2.5 -10%) 2.7	業(B/C ~ 3.0 ~ 2.7 ~ 2.9) 7								, in the second		
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、人家5戸	・及び国道	[153号を土	砂災害か	ら保全する	00							
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成314	丰度からの	予算化が	妥当と意見	しをいただし	いた							

井戸川沢事業間連携砂防等事業位置図





事業名 (箇所名)	小田木川第6支川事	業間連携砂防等事業	業	担当課 担当課長	名	水管理·国砂防計画	課	局砂防部	事業 主体	愛知県			
実施箇所	愛知県豊田市小田	木町地内				, , , ,	_						
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤	計基、渓流保全工60r	m										
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成33年	F度							
総事業費 (億円)	1.8												
目的·必要性	・事業区域では、荒る。 <達成すべき目標: ・当該地区において被害を軽減する。 <政策体系上の位: ・政策目標:水害等	〈達成すべき目標〉 当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による一般県道笹戸小田木線等への 被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠		要交通機関:一般県		田木線									
事業全体	基準年度	平成30年	F度										
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	16	C:総費用			2.4	B/C	6.8	В-С	14	EIRR (%)	22.6	
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 6.2 -10%) 6.9	業(B/C ~ 7.6 ~ 6.8 ~ 7.2	5 3									
事業の効 果等													
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31st	手度からの	予算化が	妥当と意見	しをいただし	\ <i>t</i> =						

小田木川第6支川事業間連携砂防等事業位置図

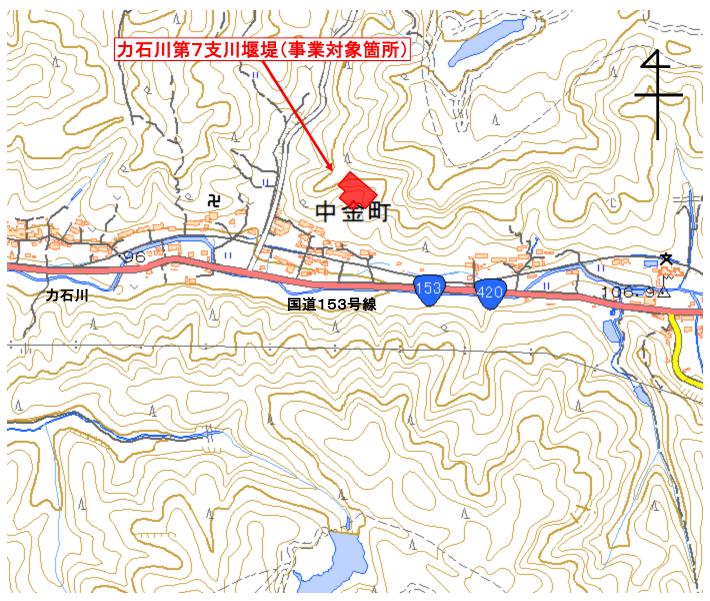




事業名				担当課		水管理・	国土保全	局砂防部	事業					
争未石 (箇所名)	力石川第7支川事業	間連携砂防等事業			<i>b</i>	砂防計画	課		主体	愛知県				
実施箇所	愛知県豊田市中金田			担当課長	:名	1 5 # - /				1				
主な事業														
の諸元	王要施設:砂防堰堤	1基、渓流保全工60m	m		T									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成33年	F度								
総事業費 (億円)	1.1													
目的·必要 性	る。 <達成すべき目標 ・当該地区において する。 〈政策体系上の位 ・政策目標・水害等	業区域では、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあ 態成すべき目標> 該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道153号等への被害を軽減 が 対策体系上の位置付け> 策目標:水害等による被害の軽減 策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	世帯数:15戸 🚊	主要交通機関:国道1	53号											
事業全体	基準年度	平成30年	度											
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	10	C:総費用	(億円)		2.6	B/C	4.0	B-C	7.6	EIRR (%)	13.5		
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 3.6 -10%) 4.0	業(B/C) ~ 4.4 ~ 4.0 ~ 4.2) 			•			•				
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、人家15	戸及び国記	道153号を	土砂災害	から保全す	ける。							
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31st	手度からの	予算化が	妥当と意見	しをいただし	いた							

力石川第7支川事業間連携砂防等事業位置図





事業名	午作川第70支川東	業間連携砂防等事業	÷	担当課		水管理·国 砂防計画		局砂防部	事業	愛知県				
(箇所名)		未间连防砂侧守尹木	=	担当課長	·名	<u> </u>	<u>球</u> ク		主体	及从示				
実施箇所	愛知県豊田市簗平	町地内					_		1					
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤	₹2基、渓流保全工4	5m											
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成33年	度								
総事業費 (億円)	1.9													
目的·必要 性	・事業区域では、荒る。 <達成すべき目標: ・当該地区において被害を軽減する。 <政策体系上の位: ・政策目標:水害等	達成すべき目標>												
便益の主 な根拠	世帯数:6戸 主要	交通機関:主要地方	道豊田明	智線										
	基準年度	平成30年	F度											
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	20	C:総費用			4.7	B/C	4.2	В-С	15	EIRR (%)	14.0		
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 3.8 10%) 4.2	業(B/C ~ 4.7 ~ 4.6 ~ 4.6	7 2										
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、人家6戸	「及び公民	館、農林水	〈産事務所(県)と主要	地方道	豊田明智線	を土砂	災害から保	全する。			
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31 ⁴	年度からの)予算化が	妥当と意見	をいただし	いた							

矢作川第79支川事業間連携砂防等事業位置図

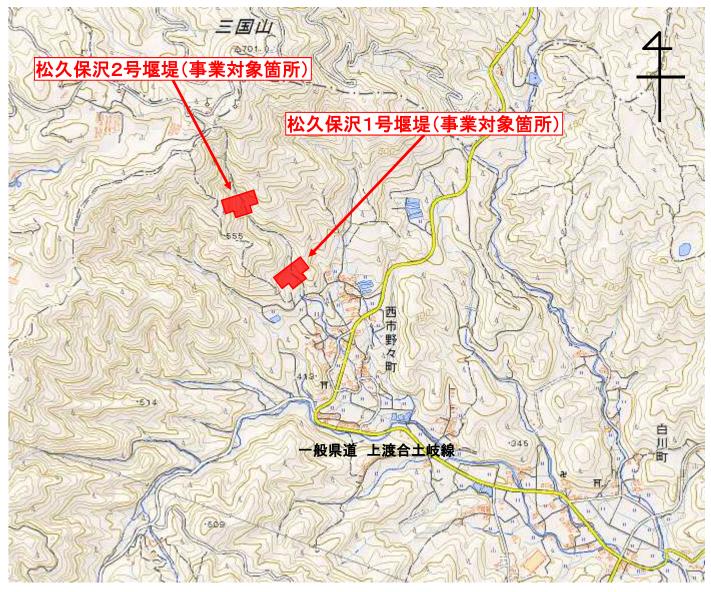




事業名	小九月 7月末米明末	# A. R. W = *		担当課		水管理・		司砂防部	事業					
(箇所名)	松久保沢事業間連	携砂 阞寺争兼		担当課長	:名	砂防計画	<u> 課</u> 之		主体	愛知県				
実施箇所	愛知県豊田市西市	野々町地内												
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤	2基、渓流保全工60	m											
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成34年	F度								
総事業費 (億円)	4.3													
目的·必要 性	る。	業区域では、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあ 成すべき目標> 該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による一般県道上渡合土岐線等への を軽減する。 (策体系上の位置付け> 策目標:水害等による被害の軽減 策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	世帯数:18戸 主	要交通機関:一般県	道上渡合:	土岐線										
	基準年度	平成30年	F度											
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	9.7	C:総費用			4.4	B/C	2.2	B-C	5.3	EIRR (%)	8.9		
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 2.0 -10%) 2.2	業(B/C ~ 2.5 ~ 2.2 ~ 2.3	5								·		
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、人家18	戸及び一	般県道上源	度合土岐線	を土砂災	書から保≦	全する。						
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31 ⁴	丰度からの	予算化が	妥当と意見	しをいただし	ハた							

松久保沢事業間連携砂防等事業位置図





	ſ			I		水管理・国	引十件全	最初版新	Т					
事業名 (箇所名)	飯野川第13支川事業	業間連携砂防等事業		担当課		砂防計画		יום נעו כיו ניי	事業-主体	愛知県				
(固) (固) (固)				担当課長	:名	今井 一	٤		土14					
実施箇所	愛知県豊田市北曽ス	木町地内												
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤	2基、渓流保全工14	49m											
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成35年	度								
総事業費 (億円)	4.8													
目的·必要性	る。	事業区域では、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがある。 (達成すべき目標> 当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による一般県道上渡合土岐線等への改害を軽減する。 (政策体系上の位置付け> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
は恨拠		要交通機関:一般県		土岐線										
	基準年度	平成30年	F度					1			LEIDE			
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	12	C:総費用			4.7	B/C	2.6	B-C	7.3	EIRR (%)	10.1		
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 2.3 -10%) 2.6	業(B/C ~ 2.8 ~ 2.6 ~ 2.7	3										
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、人家11	戸及び一	般県道上源	度合土岐線	を土砂災割	書から保≦	全する。						
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成314	丰度からの)予算化が	妥当と意見	きいただし	.vt=							

飯野川第13支川事業間連携砂防等事業位置図

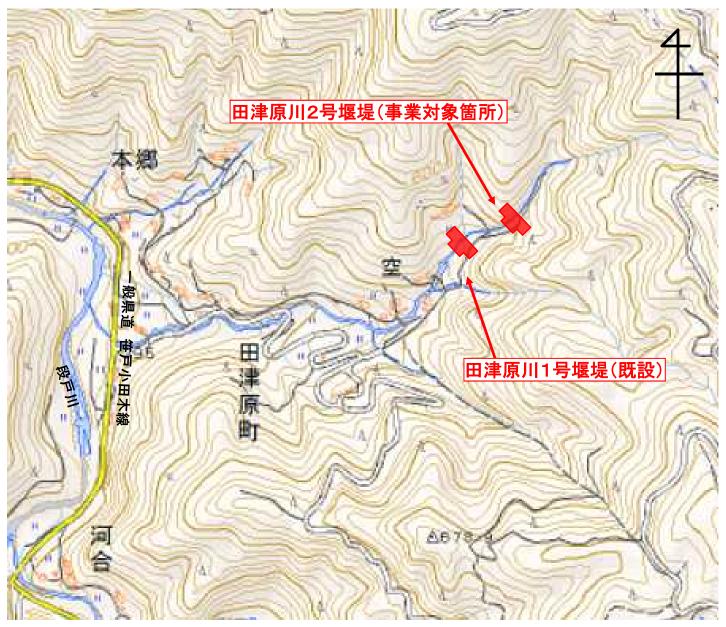




				1	1-	√ ⊜ 珊 . la	1十/4/4	三 加 (在 五)(1	r		
事業名	田津原川事業間連携砂防等事業			担当課 水管理·国土保全局砂防部 砂防計画課					事業	愛知県		
(箇所名)		担当課長	3当課長名 今井 一之			主体	27.117					
実施箇所	愛知県豊田市田津原町地内											
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤3基											
事業期間	事業採択 平成31年度 完了 平成37年度											
総事業費 (億円)	2.6											
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 ・事業区域では、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがある。 〈達成すべき目標〉 ・当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による一般県道笹戸小田木線等への被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水書等による被害の軽減 ・施策目標:水書・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数:6戸 主要	· 交通機関:一般県道	笹戸小田	1木線								
事業全体	基準年度	平成30年	∓ 度									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	8.3	C:総費用		7	7.3	B/C	1.1	В-С	1.0	EIRR (%)	4.6
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	→-10%) 1.0 -10%) 1.1	業(B/C ~ 1.0 ~ 1.1 ~ 1.1	3 1								
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、人家6戸	『及び公民	是館、一般県	 道笹戸小田	日木線を=	上砂災害症	から保全す	る。			
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成314	年度からの)予算化が	妥当と意見を	をいただし	いた					

田津原川事業間連携砂防等事業位置図

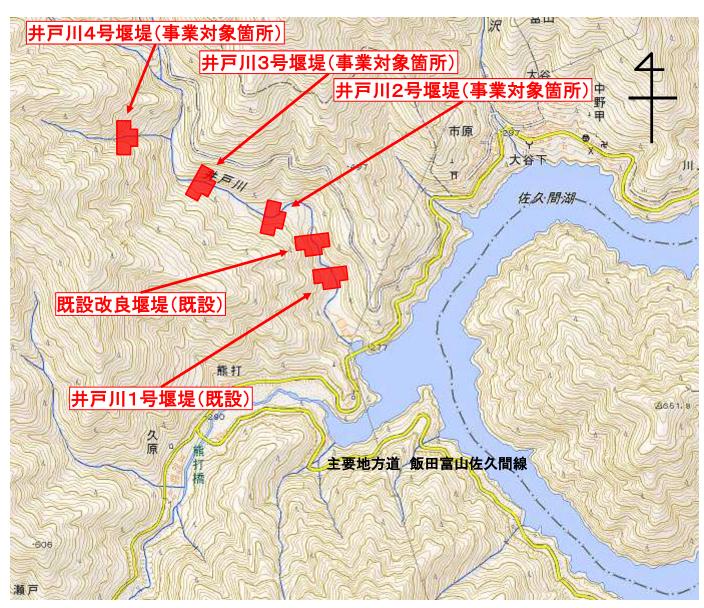




事業名 (箇所名)	ガビ川争耒间連携砂防寺争耒 1		担当課 担当課長				事業 主体	愛知県				
実施箇所	愛知県北設楽郡豊根村富山地内											
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤5基											
事業期間	事業採択 平成31年度 完了 平成35年度											
総事業費 (億円)	2.7											
目的·必要 性												
便益の主 な根拠	主要交通機関:主	要地方道飯田富山佐	E久間線									
事業全体	基準年度	平成30年	- 度									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	18	C:総費用			8.0	B/C	2.2	В-С	10	EIRR (%)	8.5
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 2.0 -10%) 2.2	業(B/C ~ 2.5 ~ 2.2 ~ 2.4							·		
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、教育文化	ヒセンター	森林館(指	定避難所)及び主要	地方道飯	田富山佐夕	く間線を	土砂災害力	いら保全する	ა
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31st	₣度からの	予算化が	妥当と意見	しをいただし	いた					

井戸川事業間連携砂防等事業位置図

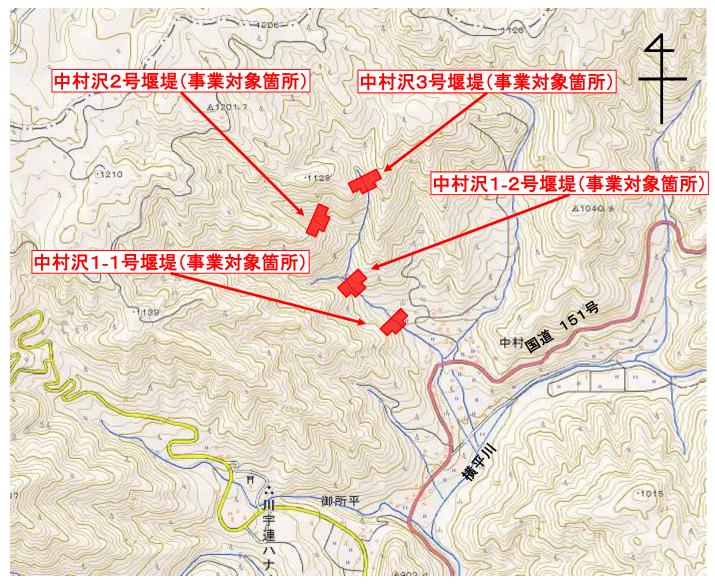




事業名	中村沢事業間連携砂防等事業			报当課 水管理·国土保全局砂防部					事業	重業		
(箇所名)					^{当 コ}			主体	愛知県			
実施箇所	愛知県北設楽郡豊	愛知県北設楽郡豊根村坂宇場地内										
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤4基											
事業期間	事業採択 平成31年度 完了 平成33年度											
総事業費 (億円)	3.8											
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・事業区域では、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがある。 〈達成すべき目標〉・当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道151号等への被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数:6戸 主要	受通機関:国道151-	号									
事業全体	基準年度	平成30年	F度									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	11	C:総費用			5.9	B/C	1.9	В-С	5.3	EIRR (%)	7.3
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 1.7 10%) 1.9	業(B/C ~ 2. ~ 1.9 ~ 2.0	1								
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、人家6戸	『及び集会	:所と国道1	51号を土砂	災害から	保全する	5.				
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員:	意見・反映内容> 会において、平成31 ²	年度からの)予算化が	妥当と意見	をいただし	\ <i>t</i> =					

中村沢事業間連携砂防等事業位置図





事業名	平野川事業間連携砂防等事業			担当課			理·国土保全局砂防部			愛知県		
(箇所名)	十野川事未间建伤1	担当課長	<u> </u>		<u>球</u> と		主体	发加乐				
実施箇所	愛知県北設楽郡東	愛知県北設楽郡東栄町大字月地内										
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤1基											
事業期間	事業採択 平成31年度 完了 平成34年度											
総事業費 (億円)	1.1											
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・事業区域では、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがある。 〈達成すべき目標〉・当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道473号等への被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標・水害等による被害の軽減・施策目標・水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数:10戸 主	要交通機関:国道47	3号									
	基準年度	平成30年	F度									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	7.9	C:総費用			4.0	B/C	2.0	В-С	3.9	EIRR (%)	7.9
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 1.8 -10%) 2.0	業(B/C ~ 2.2 ~ 2.0 ~ 2.1	<u>2</u>			-	•		·		•
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、人家10	戸及び国	道473号を:	土砂災害か	ら保全す	る。					
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成314	丰度からの)予算化が	妥当と意見	をいただし	いた					

平野川事業間連携砂防等事業位置図

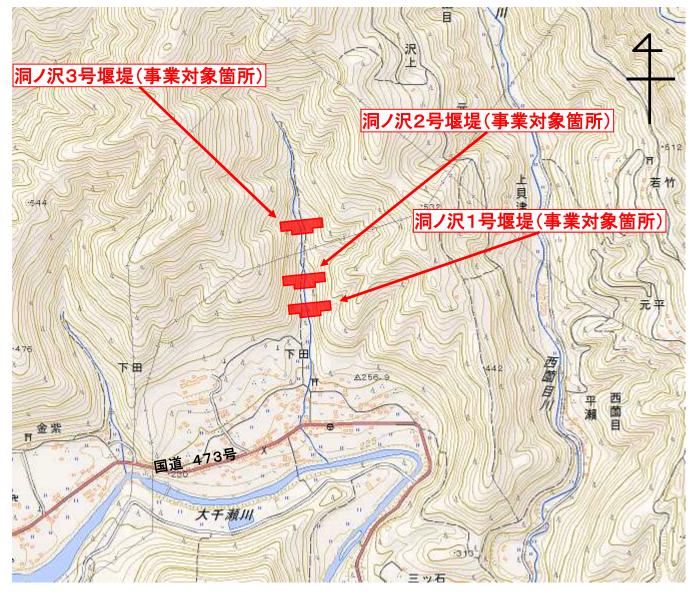




事業名				担当課		水管理・		局砂防部	事業	愛知県			
(箇所名)		担当課長	<u> </u>		<u>珠</u> と		主体	変知県					
実施箇所	愛知県北設楽郡東	愛知県北設楽郡東栄町大字下田地内											
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤3基、渓流保全工80m												
事業期間	事業採択 平成31年度 完了 平成37年度												
総事業費 (億円)	7.3												
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・事業区域では、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがある。 〈達成すべき目標〉・当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道473号等への被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	世帯数:20戸 主	要交通機関:国道47	3号										
	基準年度	平成30年	F度										
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	14	C:総費用			6.6	B/C	2.2	В-С	7.9	EIRR (%)	8.4	
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 2.0 -10%) 2.2	業(B/C ~ 2.4 ~ 2.2 ~ 2.3	1			•	•	•	·	•	•	
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、人家20	戸及び郵付	便局と国道	i473号を土	砂災害か	ら保全す	る。					
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31 ⁴	年度からの	予算化が	妥当と意見	きいただし	いた						

洞ノ沢事業間連携砂防等事業位置図

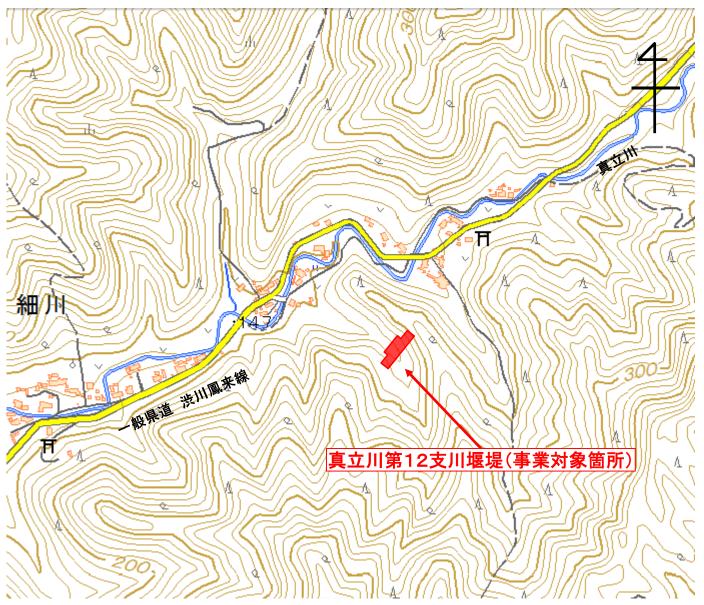




				I		水管理・	引士保全局	5.砂炸部	T			
事業名 (箇所名)	真立川第12支川事業間連携砂防等事業			担当課	^{担 三 誄} 砂防計画課			事業	愛知県			
(固) (固) (固)	担当課長名 今井 一之 土14											
実施箇所	愛知県新城市細川地内											
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤1基、渓流保全工59m											
事業期間	事業採択 平成31年度 完了 平成33年度											
総事業費 (億円)	0.6											
目的·必要性												
は恨拠		至交通機関:一般県道		線								
	基準年度	平成30年	F度					_	1		LEIDD	
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	6.3	C:総費用			2.3	B/C	2.8	B-C	4.0	EIRR (%)	11.4
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 2.5 -10%) 2.8	業(B/C ~ 3.1 ~ 2.8 ~ 2.9	 								
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、人家8戸	『及び一般	県道渋川原	鳳来線を土	ニ砂災害か	ら保全する	ა .				
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成314	丰度からの	予算化が	妥当と意見	しをいただし	いた					

真立川第12支川事業間連携砂防等事業位置図

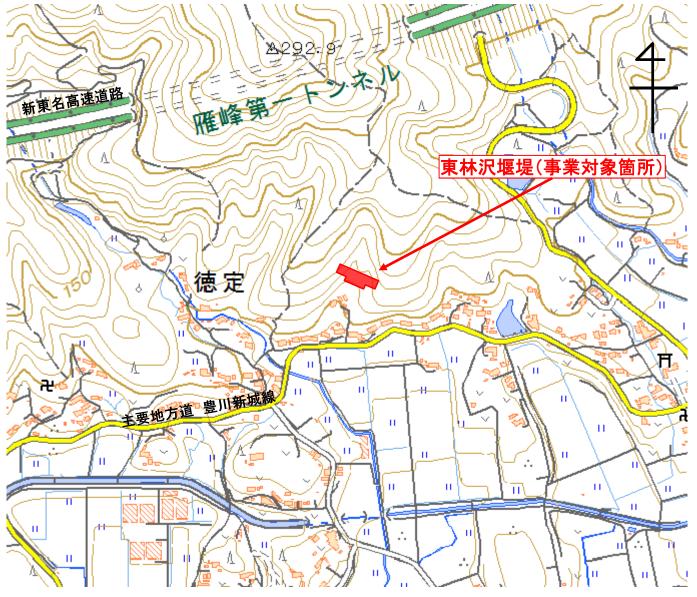




事業名	東林沢事業間連携	小叶学声 类		担当課		水管理・		局砂 防部	事業	愛知県					
(箇所名)	果 外 バ争未间建捞1	哎ທ守争未		担当課長	:名	砂防計画	<u>誄</u> 之		主体	変加宗					
実施箇所	愛知県新城市徳定地	地内													
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤	1基													
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成35年	度									
総事業費 (億円)	1.5														
目的·必要 性	・事業区域では、荒る。 <達成すべき目標: ・当該地区において被害を軽減する。 <政策体系上の位・ ・政策目標:水害等	達成すべき目標> 該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による主要地方道豊川新城線等への 書を軽減する。 政策体系上の位置付け> 策目標:水害等による被害の軽減 策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	世帯数:6戸 主要	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	i道豊川新	城線											
	基準年度	平成30年	度				ı	1		1	LEIDD				
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	4.4	C:総費用	(億円)		1.7	B/C	2.5	B-C	2.7	EIRR (%)	9.8			
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 2.3 -10%) 2.6	業(B/C ~ 2.8 ~ 2.5 ~ 2.7	3 5			•	•		•	•				
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、人家6戸	『及び主要	地方道豊	川新城線を	·土砂災害	から保全	する。							
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31 ⁴	年度からの	予算化が	妥当と意見	きいただし	いた								

東林沢事業間連携砂防等事業位置図

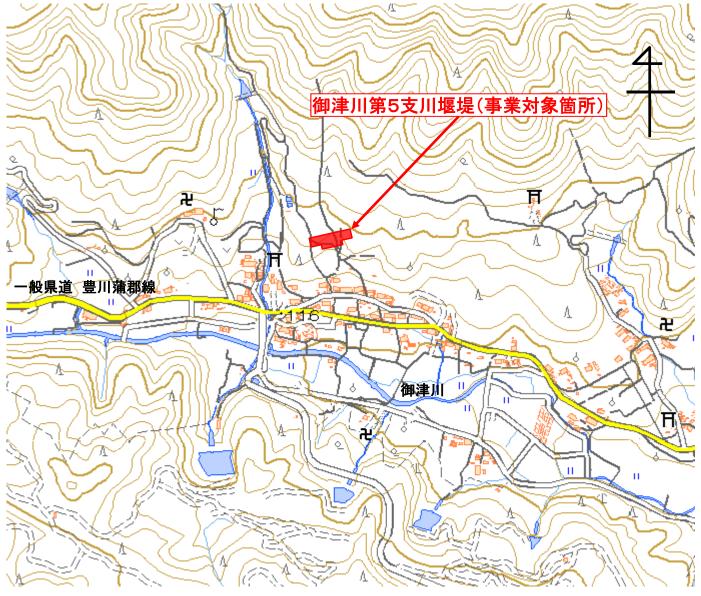




事業名 (箇所名)	御津川第5支川事業	美間連携砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画	課	局砂防部	事業 主体	愛知県		
実施箇所	愛知県豊川市御津田	町地内				, , , ,						
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤	■ 1基、渓流保全工22	2m									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成32年	度						
総事業費 (億円)	1											
目的·必要 性	る。	廃状況が著しく、不安	出する土種	沙について								
便益の主 な根拠	世帯数:14戸 主	要交通機関:一般県	道豊川蒲	郡線								
事業全体	基準年度	平成30年	F度									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	10	C:総費用			3.1	B/C	3.3	B-C	7.1	EIRR (%)	12.4
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~ −10%) 3.0 (−10%) 3.3	業(B/C ~ 3.7 ~ 3.8 ~ 3.5	7						·	·	·
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、人家14	戸及び一	般県道豊川	蒲郡線を	土砂災害力	いら保全す	ける。				
その他	く第三者委員会の かた東米証価委員会		王度からの)予質化が	妥当と音見	をいただし	\ <i>t-</i>					

御津川第5支川事業間連携砂防等事業位置図

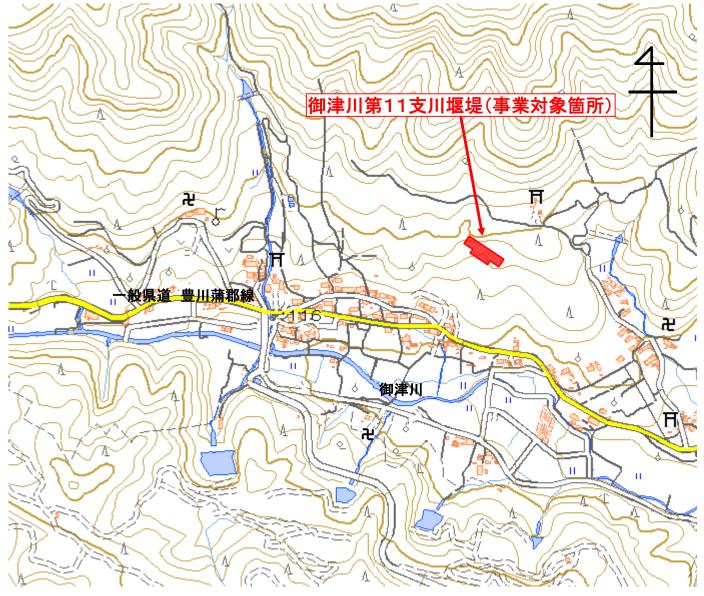




± 44. 5				4m viv =m		水管理・	国土保全 原	品砂防部				
事業名 (箇所名)	御津川第11支川事	業間連携砂防等事業		担当課		砂防計画	課	312 103 41	事業	愛知県		
(固)/11/				担当課長	:名	今井 一	<u>さ</u>		_ IT			
実施箇所	愛知県豊川市御津田	町地内										
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤	1基										
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成32年	F度						
総事業費 (億円)	1.4				•							
目的·必要性	る。	廃状況が著しく、不安	出する土積	沙について								
便益の主 な根拠		· 交通機関:一般県道		線								
	基準年度	平成30年	F度								LEIDD	
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	9.7	C:総費用	(億円)		1.8	B/C	5.3	B-C	7.9	EIRR (%)	19.1
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 4.9 -10%) 5.4	業(B/C ~ 5.9 ~ 5.3 ~ 5.5	3		•	•			•	· ·	
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、人家8戸	『及び一般	/県道豊川	蒲郡線をコ	ニ砂災害か	ら保全すん	ა				
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成314	丰度からの	予算化が	妥当と意見	しをいただし	\t:					

御津川第11支川事業間連携砂防等事業位置図

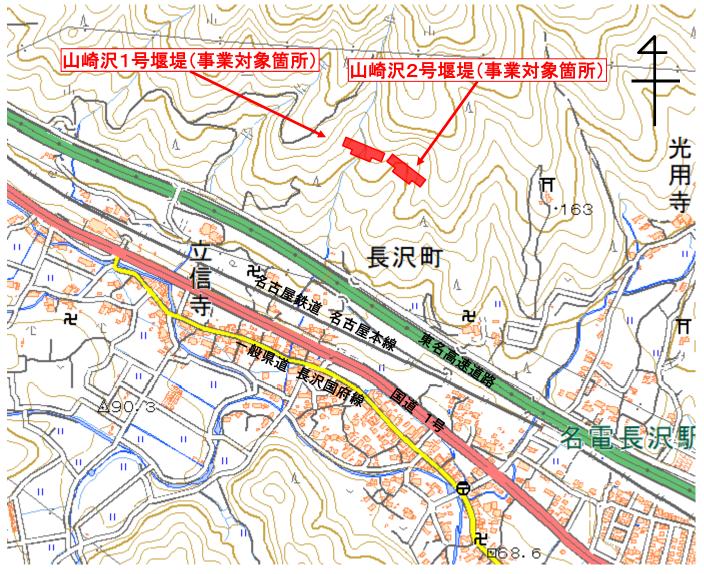




事業名 (箇所名)	山崎沢事業間連携	砂防等事業		担当課担当課長	夕	水管理·国砂防計画	課	局砂防部	事業 主体	愛知県		
実施箇所	愛知県豊川市長沢田	町地内		11年二林区	.14	<u> 77 / </u>			I			
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤	2基、渓流保全工19	97m									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成35年	度						
総事業費 (億円)	2.5											
目的·必要 性	る。	廃状況が著しく、不安	出する土積 。	少について								
便益の主 な根拠		主要交通機関:名古原	屋鉄道名さ	屋本線、	東名高速道	路、国道1	号、一般	以果道長沢国	国府線			
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	平成30年	F度 C:総費用	(億円)		2.9	B/C	4.7	В-С	11	EIRR (%)	16.8
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 4.3 -10%) 4.7	業(B/C ~ 5.2 ~ 4.7 ~ 4.9				!	!	1	ļ	(70)	-!
事業の効 果等	当該事業を実施する。	ることにより、人家17	戸及び名	古屋鉄道名	名古屋本線	、東名高遠	速道路、 国	国道1号、一	般県道:	長沢国府線	を土砂災害	引から保全 からはん
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員:	意見・反映内容> 会において、平成31 ⁴	年度からの	予算化が	妥当と意見	きいただし	いた					

山崎沢事業間連携砂防等事業位置図





事業名	乔小吹 刀束类眼沫	维小叶笠市类		担当課				局砂防部	事業	平加目		
(箇所名)	乗小路沢事業間連	愣砂阞寺争耒		担当課長	名 .	<u>砂防計画</u> 今井 ー。	<u>詸</u> 之		主体	愛知県		
実施箇所	愛知県豊橋市牛川	町地内		,,			_					
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤	2基、渓流保全工8	1m									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成35年	度						
総事業費 (億円)	1.8											
目的·必要性	る。 〈達成すべき目標〉 ・当該地区においての被害を軽減する。 〈政策体系上の位・政策目標〉水害等	廃状況が著しく、不安	出する土積	沙について								
便益の主 な根拠	世帯数:45戸 主	要交通機関:主要地	方道東三:	河環状線								
事業全体	基準年度	平成30年	F度									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	25	C:総費用		;	3.8	B/C	6.5	B-C	21	EIRR (%)	20.1
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 5.9 -10%) 6.5	業(B/C ~ 7.5 ~ 6.5 ~ 6.5	5								
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、人家45	戸及び主	要地方道東	東三河環状 絹	泉を土砂り	災害から [。]	保全する。				
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31 ²	年度からの)予算化が	妥当と意見?	をいただし	た					

乗小路沢事業間連携砂防等事業位置図





事業名	金野川事業間連携	砂防等事業		担当課		水管理·国 砂防計画	国土保全) 理	局砂防部	事業	愛知県					
(箇所名)	並以州子木的是汤	D 101 17 7 7		担当課長	名 -	<u> </u>	<u>z</u>		主体	シバル ハ					
実施箇所	愛知県豊川市御津	町地内													
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰場	₹1基、渓流保全工2	25m												
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成38年	度									
総事業費 (億円)	3.2														
目的·必要 性	・事業区域では、荒る。 〈達成すべき目標: ・当該地区において 害を軽減する。 〈政策体系上の位: ・政策目標:水害等	達成すべき目標>													
便益の主 な根拠	世帯数:7戸 主要	要交通機関:一般県道	豊川蒲郡	線											
事業全体	基準年度	平成30年	丰度												
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	6.0	C:総費用		2	2.7	B/C	2.2	В-С	3.3	EIRR (%)	8.7			
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 2.0 (-10%) 2.2	業(B/C ~ 2.5 ~ 2.5 ~ 2.5 ~ 2.5	5 2											
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、人家7戸	『及び一般	県道豊川	蒲郡線を土砥	沙災害か	ら保全す	る。							
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員:	意見・反映内容> 会において、平成31 ⁴	年度からの)予算化が	妥当と意見を	をいただし	いた								

金野川事業間連携砂防等事業位置図





事業名						水管理・	国土保全局砂防部		1		
(筒所	中村区域事業間連	携砂防等事業		担当課		砂防計画		争耒	愛知県		
名)				担当課長	名	今并 一		主体			
	愛知県岡崎市保久	町地内									
主な事業 の諸元	主要施設:擁壁工	L=380m									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成35	年度					
総事業費 (億円)	3. 7										
目的・必要性	園、県道一色・小/・ ・また、	県の岡崎市保久町に 久田線L=140m、市道 崗岩で、その崖下に > 学区市民ホーム及び	中村黒地 は住宅が 要配慮者	線L=90mが せまってa 利用施設 ^で	被害想定おり、非常	区域内に低 な危険な	立置する急傾斜地 状態であるため、	である。 地元住	民から事業へ	への要望か	「非常に強
便益の主 な根拠		館:1施設、保育園		県道一色	・小久田線	≹: 140m、	市道中村黒地線	: 90m			
	基準年度	平成30	年度						_	15.00	_
の投資効 率性	B:総便益 (億円)		C:総費用			5. 0	B/C 1.6	B-C	2. 9	EIRR (%)	6. 6
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 1. 5 -10%) 1. 6 10%) 1. 5	(B/C ~ 1.8 ~ 1.6 ~ 1.7								
事業の効 果等		することにより、人 土砂災害から保全す		下山学区市	市民ホ <i>−1</i>	∡及び要配	慮者利用施設であ	る下山	保育園、県主	首一色・ 小	、 久田線、
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31	年度から	の予算化が	が妥当と意	見をいた	だいた				

中村区域事業間連携砂防等事業位置図

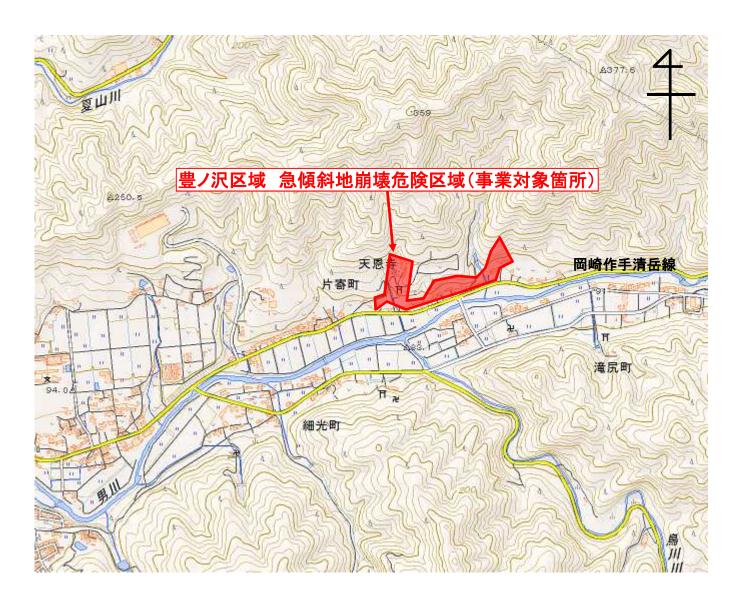




事業名 (箇所	豊ノ沢区域事業間	連携砂防等事業		担当課		砂防計画	課	局砂防部	事業 主体	愛知県		
名) 実施箇所	愛知県岡崎市片寄	开协内		担当課長	名	今井 一	Z			<u> </u>		
ナか事業												
の諸元	王要施設:擁壁工	L=300m、法枠工	L=110m	1								
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成33	年度						
総事業費 (億円)	4. 4											
目的・必要性	国の重要文化財を: ・また、である。 く達成す6戸、県 く、政策16戸、県位・・政策目標:	市東部の片寄町に位有する「天恩寺」が 有する「天恩寺」が 高岩は風化が進行し シ に岡崎清岳線を土砂	が被害想定、 いており、 災害から(学区域内に 非常に危 保全する。	存在する	急傾斜地7	である。					
便益の主 な根拠		岡崎清岳線:300m										
	基準年度	平成30月	Ę									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	6. 2	C:総費用	(億円)		4. 9	B/C	1. 3	B-C	1. 3	EIRR (%)	5. 3
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~-	-10%) 1. 2 -10%) 1. 3 10%) 1. 2	(B/C ~ 1.4 ~ 1.3 ~ 1.4	1 3 1	· 上 丘 伯 ナ			+ 7				
事業の効 果等	当該事業を実施	することにより、人	、家16尸、	県 追 尚 崎	清缶線をこ	上砂災害力	いら保全で	する。				
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員:	意見・反映内容> 会において、平成3	1年度から	の予算化	が妥当と意	意見をい#	こだいた					

豊ノ沢区域事業間連携砂防等事業位置図

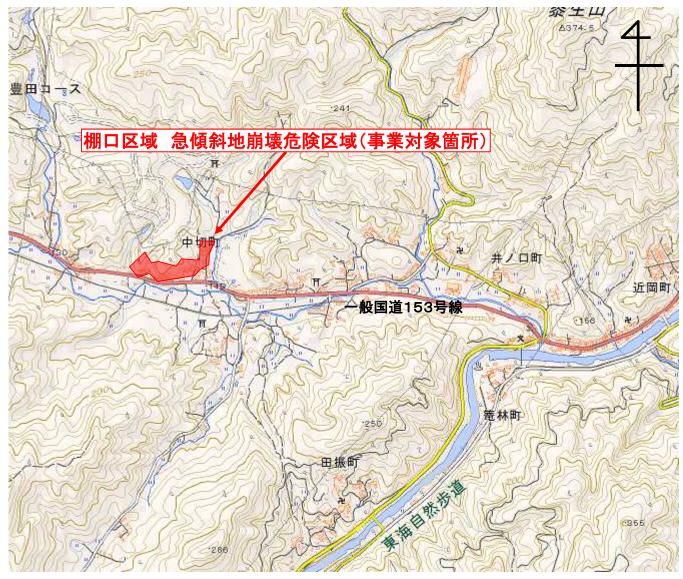




事業名 (箇所	棚口区域事業間連	推 砂防等事業		担当課		水管理・ 砂防計画	国土保全局砂防部 理	争耒	愛知県					
名)	侧百匹从于宋问廷	がいめずず木		担当課長	名	今井 一		主体	及州水					
実施箇所	愛知県豊田市中切り	町地内						•						
主な事業 の諸元	主要施設:擁壁工	L=300m												
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成35	年度								
総事業費 (億円)	4. 0													
目的・必要性	路に指定されななにまた、これでおいまた。たかないでは、またのではでは、またのでは、またのでは、またのではでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またので	知県の豊田市中切町 る一般国道153号が 崗岩からなっている 時には甚大な土砂ジ > 国道153号(第1次緊	含まれる。たちため、風生のない。	化が進ん する恐れ	だ斜面は があるこ	崩壊の危険 とから、早	食性が高い。さら1 早急に安全を確保	こ、せり)出した斜面					
便益の主 な根拠		国道153号(第1次緊		;) : 260n	า									
	基準年度	平成30年	∓度							IETDD				
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	7. 1	C:総費用	1,10		4. 5	B/C 1.6	B-C	2. 6	EIRR (%)	6. 5			
感度分析		~-10%) 1. 3 -10%) 1. 6 10%) 1. 4		í 3										
事業の効 果等	当該事業を実施	資産 (-10%~+10%) 1.4 ~ 1.7 当該事業を実施することにより、人家19戸、一般国道153号 (第1次緊急輸送路) を土砂災害から保全する。												
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員:	意見・反映内容> 会において、平成3	1年度から	の予算化	が妥当と	意見をいた	こだいた							

棚口区域事業間連携砂防等事業位置図





事業名 (箇所 名)	名木下区域事業間	連携砂防等事業	担当課担当課		水管理・ 砂防計画 今井 ー		事業 主体	愛知県		
実施箇所	愛知県豊田市西萩	平町地内								
主な事業 の諸元	主要施設:擁壁工	L=300m、法枠工	L=60m							
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35	5年度					
総事業費 (億円)	3. 9									
目的・必要性	萩平集会所)、県 ・また、地質はい 望が非常に強い箇 く達成すの戸、地域 人家10戸、地域 く政策4上の位 ・政策4展・水害	県の豊田市西萩平町 道沢田御作線が急傾 虱化花崗岩で、その 所である。	斜地崩壊危険区は 崖下には住宅がも されている一時が	或等内に位せまってお	置している り、非常な	。 :危険な状態である	ため、	地元住民か	ら急傾斜事	
便益の主 な根拠		館(避難所):1施		線:130m						
	基準年度 B: 総便益	平成30年			F 0	D/0 1 4	In 0	0.0	IEIRR	Ir o
率性	(億円)		C:総費用(億円)		5. 3	B/C 1.4	B-C	2. 2	(%)	5. 8
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 1. 3 -10%) 1. 4 10%) 1. 3	* (B/C) ~ 1.6 ~ 1.4 ~ 1.5							
事業の効 果等	当該事業を実施 土砂災害から保全 ⁻	することにより、人 する。	家10戸、地域防ジ	炎計画に位†	置づけされ	.ている一時避難所	(西萩	平集会所)	、県道沢田	御作線を
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員:	意見・反映内容> 会において、平成31	年度からの予算化	とが妥当と	意見をいた	:だいた				

名木下区域事業間連携砂防等事業位置図





事業名 (箇所	平区域事業間連携	砂防等事業		担当課		水管理・ 砂防計画	課	局砂防部	事業 主体	愛知県		
名)				担当課長	名	今井 一	之		_ rr-			
実施箇所	愛知県豊田市藤沢	町地内										
主な事業 の諸元	主要施設:擁壁工	L=340m										
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成34	年度						
総事業費 (億円)	6. 1											
	線、市道藤沢押沢	県の豊田市藤沢町に 線が急傾斜地崩壊危 虱化花崗岩で、その) 険区域等	内に位置	している。	,						
目的·必 要性	<政策体系上の位 ・政策目標:水害	保育園、避難所とな	i.		道豊田明和	智線、市道	Í藤沢押 沥	R線を土砂	災害か	ら保全する	d o	
便益の主 な根拠		園:1施設、小学校	(避難所)	: 1施設	、県道豊田	田明智線:	150m、 †	道藤沢押	沢線:	140m		
	基準年度	平成30年	度									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	18	C:総費用	(億円)		6. 3	B/C	2. 8	B-C	11. 7	EIRR (%)	11.0
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	2-10%) 2. 6 -10%) 2. 8 10%) 2. 6	(B/C ~ 3.2 ~ 2.8 ~ 3.1									
事業の効 果等	当該事業を実施 害から保全する。	することにより、入	、家20戸、	藤沢保育	園、避難所	所となる菔	秦沢小学 材	· 県道豊	田明智	'線、市道藤	沢押沢線	を土砂災
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員:	意見・反映内容> 会において、平成3	年度から	の予算化	が妥当と対	意見をい <i>†</i>	こだいた					

平区域事業間連携砂防等事業位置図

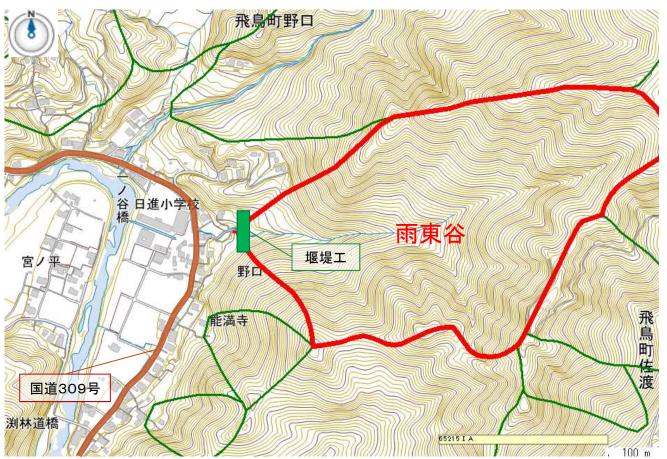




	1						1 1 10 1	7.1.0± ±0				
事業名 (箇所名)	雨東谷事業間連携研	沙防等事業		担当課担当課長	<i>b</i>	水管理·国砂防計画		局砂 防部	事業主体	三重県		
実施箇所	三重県熊野市飛鳥町	打		担ヨ誄長	祖	ラサーと			1			
主な事業 の諸元	砂防区域面積:約0.0	D2km2 主要施設:	沙防堰堤、	渓流保全.	I							
	事業採択	平成27年度	完了		平成33年	F度						
総事業費 (億円)	4.7											
目的·必要 性	災害発生時には人家 〈達成すべき目標〉 ・熊野市飛鳥町地内 利用施設、国道309・ 〈政策体系上の位記・ ・政策目標:水害等	流は、山腹の荒廃、 家5戸、小学校、要配が いにおいて降雨により 号等への被害を軽減 置付け>	慮者利用施 下流へ流出 する。	E設、国道:	309号に影	響を及ぼす	ことが予	想される。				
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:2.8ha	a 世帯数:5世帯	重要公共	施設:2施詞	设 主要	交通機関:[国道309号	1				
事業全体	基準年度	平成27年	度									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(5.1	B/C	2.5	В-С	7.5	EIRR (%)	10.9
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 2.3 -10%) 2.1	業(B/C) ~ 2.8 ~ 3.8 ~ 2.7									
事業の効 果等	当該事業を実施する計画規模の豪雨によ	ることにより、 よる土石流被害につい	 \て、被害 <i>!</i>	 が想定され	 .る人家5戸	· 、小学校、	要配慮者	·利用施設、	国道30		 ීවේරි	
その他	<第三者委員会の記 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31年	き度からの	予算化が多	妥当と意見	をいただい	t:					

ラとたに **雨東谷事業間連携砂防等事業** (三重県熊野市飛鳥町)





事業名				担当課 水管理·国土保全局砂防部 砂防計画課				事業	三重県			
(箇所名)				担当課長名 今井一之				主体	二里乐			
実施箇所	三重県熊野市五郷	三重県熊野市五郷町										
主な事業 の諸元	砂防区域面積:約1.7km2 主要施設:砂防堰堤、渓流保全工											
事業期間	事業採択 平成27年度 完了 平成33年度											
総事業費 (億円)	5.6											
目的·必要 性	災害発生時には人 <達成すべき目標 ・熊野市五郷町地内 被害を軽減する。 <政策体系上の位 ・政策目標:水害等	流は、山腹の荒廃、 家33戸、国道309号に > Iにおいて降雨により 置付け>	影響を及り	ますことが ⁻ 出する土砂	予想される	0						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:8.6h	a 世帯数:33世帯	主要交通	機関:国道	309号							
事業全体	基準年度	平成27年	F 度									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	41	C:総費用	(億円)		13	B/C	3.1	В-С	28	EIRR (%)	13.2
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 3.0 -10%) 3.1	業(B/C) ~ 3.2 ~ 3.4 ~ 3.3									
事業の効 果等	当該事業を実施する		いて、被害だ	が想定され	る人家33万	⋾、国道30	9号を保全	きできる。				
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31年	F度からの	予算化が多	妥当と意見	をいただい	た					

《わたにがわ 桑谷川事業間連携砂防等事業 (三重県熊野市五郷町)





				1		水管理•月	11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11.	T	1			
事業名	小滝川事業間連携砂防等事業					砂防計画課		事業	三重県			
(箇所名)	T POPPE T SIGNATURE	担当課長名		今井 一之		主体						
実施箇所	三重県いなべ市藤原	三重県いなべ市藤原町坂本										
主な事業 の諸元	砂防区域面積:約2.7km2 主要施設:山腹工											
事業期間	事業採択 平成23年度 完了 平成33年度											
総事業費 (億円)	6.5											
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 ・当該渓流は、平成20年、平成24年に土石流が発生している。 ・当該流域の土質は石灰岩質の非常に脆弱な土質であり、荒廃の進行により渓流に不安定土砂が堆積し、土砂災害の危険度が高い状況である。 〈達成すべき目標〉 ・いなべ市藤原町地域において、降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による人家、重要公共施設(公民館、消防署、郵便局)、道路(県道篠立野尻線等)への被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:83.3	ha 世帯数:255世	帯 重要	公共施設	公民館、	肖防署、郵	便局 主要交通機関	貝: 県道 征	篠立野尻線	等		
事業全体	基準年度	平成30年	度									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	61	C:総費用	(億円)		21	B/C 2.9	В-С	40	EIRR (%)	14.0	
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 2.8 -10%) 2.8 -10%) 2.7	業(B/C ~ 2.9 ~ 2.9 ~ 3.0)))								
事業の効 果等	当該事業を実施すれる。	ることにより、被害が	想定される	5人家255万	⋾、重要公	共施設(公	民館、消防署、郵便	局)、道	路(県道篠立	∑野尻線等)が保全さ	
その他	<第三者委員会の記 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31年	■度からの	予算化が翌	妥当と意見	をいただい	<i>t</i> =					

^{こたきがわ} 小滝川事業間連携砂防等事業 (三重県いなべ市藤原町坂本)





	1			1		ᅶᅋᇳᇅ	1	ユントリナ・カリ				
事業名	青川事業間連携砂防等事業						事業	三重県				
(箇所名)	日ハチ木町産助砂ド	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		担当課長名		今井一之		主体	1			
実施箇所	三重県いなべ市北勢	三重県いなべ市北勢町新町										
主な事業 の諸元	砂防区域面積:約1.7km2 主要施設:砂防堰堤											
事業期間	事業採択 平成27年度 完了 平成36年度											
総事業費 (億円)	6.7											
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・当該渓流は、平成24年に土石流が発生している。 ・当該事業区域の渓流は、山腹の荒廃、渓岸浸食が進み、倒木竹が谷全体に見られ、今後の集中豪雨等により土石流が発生する恐れがあり、災害発生時には人家10戸、重要公共施設(水源地)、国道306号、三岐鉄道等に影響を及ぼすことが予想される。 〈達成すべき目標〉・いなべ市北勢町地内において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による人家、重要公共施設(水源地)、国道306号、鉄道等への被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:65.9	ha 世帯数:10世帯	重要公	共施設 丹	生川上水	源地 主	要交通機	関:国道30	6号、三	岐鉄道等		
	基準年度	平成27年	度									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	24	C:総費用			8.3	B/C	2.9	B-C	16	EIRR (%)	11.9
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 2.8 -10%) 2.8	業(B/C ~ 3.1 ~ 3.0 ~ 3.0)								
事業の効 果等	当該事業を実施する計画規模の豪雨によ	ることにより、 はる土石流被害につい	 いて、被害:	 が想定され		⋾、重要公	— —— 共施設(オ	·····································	道306 5	————— 号、三岐鉄道	等を保全で	 ීප්රි
その他	<第三者委員会の意 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31年	度からの	予算化が翌	妥当と意見:	をいただい	<i>t</i> =					

_{あおがわ} 青川事業間連携砂防等事業 (三重県いなべ市北勢町新町)





事業名 (簡所名)	庄秒川 争耒间 建携 砂防寺争耒		担当課	担当課 水管理·国土保全局砂防部砂防計画課 担当課長名 今井 一之					事業 福井県				
(固) (固) (固)		J.											
実施箇所	福井県鯖江市												
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤、渓流保全工												
事業期間	事業採択 平成31年度 完了 平成36年度												
総事業費 (億円)	5.3												
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 ・当該地域では、平成16年7月の福井豪雨で土砂が流出し、県道上河内北中線や人家などに被害が発生した。 ・流域内の河床には不安定な土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等により下流域に流出する恐れがある。 ・鯖江市および地域住民から早期完成に対する強い要望ある。 〈達成すべき目標〉 ・毘紗川流域において降雨が発生した際に、土石流および流木の発生する可能性が高いため、砂防堰堤の整備を行い、県道上河内北中線や人家等への直接的な被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・改策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 												
便益の主 な根拠	人家:25戸 重要3	交通機関:県道上河口	内北中線	等									
事業全体	基準年度 B:総便益	平成27年	·度				1				LEIDD	ı	
が投員効率性	(億円)	24	C:総費用	(億円)		4.7	B/C 5	5.2	B-C	20	EIRR (%)	23.3	
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 4.7 (-10%) 5.2	業(B/C ~ 5.8 ~ 5.2 ~ 5.5	3		•				•		•	
事業の効 果等		「ることにより、 による土石流被害に による土石流被害に					 ら0戸に軽減	 杖する 。					
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31 ⁴	年度から <i>の</i>)予算化が	妥当と意見	しをいただし	\t-						

毘紗川事業関連携砂防等事業 位置図





事業名 (箇所名)	清水川事業間連携	連携砂防寺事業 l`		担当課担当課長		水管理·国土保全局砂防部 砂防計画課			事業主体	福井県			
実施箇所	福井県三方上中郡					今井 一	<u> </u>		_ IT				
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤												
事業期間	事業採択 平成31年度 完了 平成32年度												
総事業費 (億円)	1.2												
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・当該地域では、平成25年9月の台風18号で土砂が流出し、国道27号や人家などに被害が発生した。・流域内の河床には不安定な土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等により下流域に流出する恐れがある。・若狭町および地域住民から早期完成に対する強い要望ある。 〈達成すべき目標〉・清水川流域において降雨が発生した際に、土石流および流木の発生する可能性が高いため、砂防堰堤の整備を行い、国道27号や人家等への直接的な被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠		交通機関:国道27号		泉 公益	施設:JR三	方駅、館川	公民館	、等					
	基準年度 B:総便益 (億円)	平成27年 77	<u>度</u> C:総費用	(億円)		2.3	B/C	33.4	В-С	75	EIRR (%)	154.4	
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 30.4 10%) 33.6	業(B/C ~ 37. ~ 33. ~ 35.	2 4			•	•	•	•	·	•	
事業の効 果等		「ることにより、 iによる土石流被害に iによる土石流被害に					から0戸に	 _軽減する。					
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31 ⁴	手度からの	予算化が	妥当と意見	見をいただし	いた						

清水川事業関連携砂防等事業 位置図

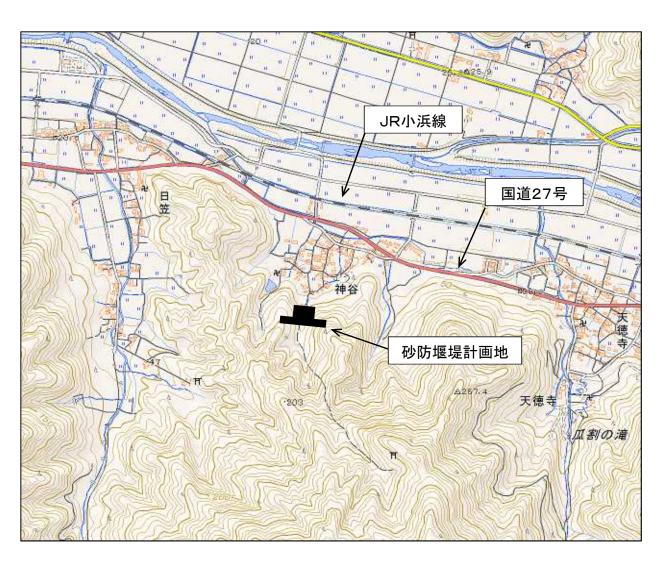




事業名 (箇所名)	神谷川事業間連携	砂防等事業		担当課担当課長	۶.	水管理・国 砂防計画 今井 一	課	局砂防部	事業主体	福井県		
実施箇所	福井県三方上中郡			担コ訴攻	.111	<u> 777 /</u>				1		
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤											
事業期間	事業採択 平成31年度 完了 平成32年度											
総事業費 (億円)	1.6											
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 ・当該地域では、平成25年9月の台風18号で土砂が流出し、国道27号や人家などに被害が発生した。 ・流域内の河床には不安定な土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等により下流域に流出する恐れがある。 ・若挟町および地域住民から早期完成に対する強い要望ある。 〈達成すべき目標〉 ・神谷川流域において降雨が発生した際に、土石流および流木の発生する可能性が高いため、砂防堰堤の整備を行い、国道27号や人家等への直接的な被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策自標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 											
便益の主 な根拠		交通機関:国道27号	公益施	设:神谷生	活改善セン	ノター、等						
	基準年度 B:総便益	平成27年		//÷ m\		1.0	D (0	140	ь.	00	EIRR	04.5
率性	(億円)	25	C:総費用 業(B/C			1.8	B/C	14.0	B-C	23	(%)	64.5
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 12.7 -10%) 14.1 -10%) 13.2	未(B/ C ~ 15. ~ 14. ~ 14.	5 0								
事業の効 果等		「ることにより、 「による土石流被害に 「による土石流被害に					ら0戸に朝	経減する。				
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員:	意見・反映内容> 会において、平成31 ⁴	丰度からの	予算化が	妥当と意見	をいただし	\ <i>t</i> =					

神谷川事業関連携砂防等事業 位置図





事業名	秋夜谷川事業間連	堆孙陆笙車業		担当課		水管理·L 砂防計画		局砂防部	事業	福井県				
(箇所名)	(人) (人) (人) (人)	15000分子木		担当課長	名	今井 一			主体	田开木				
実施箇所	福井県三方上中郡	若狭町							•					
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰坝	E E												
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成34年	度								
総事業費 (億円)	3.4													
目的·必要 性	・流域内の河床には ・若狭町および地域 く達成すべき目標・ ・秋夜谷川流域によ への直接的な被害: く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	秋夜谷川流域において降雨が発生した際に、土石流および流木の発生する可能性が高いため、砂防堰堤の整備を行い、国道27号や人家等への直接的な被害を軽減する。 (政策体系上の位置付け> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
	人家:102戸 重要 苑、等	交通機関:国道27号	、JR小浜	線 公益	施設:上中	中学校、若	狭町役均	易上中庁舎	、上中症	病院、特別養	護老人ホ-	−ム松寿		
事業全体	基準年度	平成28年	度											
	B:総便益 (億円)	120	C:総費用			3.5	B/C	34.4	В-С	117	EIRR (%)	156.9		
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 31.2 ·-10%) 34.5	業(B/C ~ 38. ~ 34. ~ 36.	3 3			-	. ———			. 			
事業の効 果等		「ることにより、 iによる土石流被害に iによる土石流被害に					から0戸に	軽減する。						
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員	意見・反映内容> 会において、平成31st	∓度からの)予算化が	妥当と意見	見をいただし	いた							

秋夜谷川事業関連携砂防等事業 位置図





						水管理・	訂十保全	局砂防部	1					
事業名 (箇所名)	寺地地区事業間連	携砂防等事業		担当課		砂防計画	課	יום נפו כיו נייר	事業	福井県				
(固)方()				担当課長	:名	今井 一	之		土1本					
	福井県越前市													
主な事業 の諸元	主要施設:集水井、	横ボーリング、盛土ニ	Γ											
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成32年	度								
総事業費 (億円)	1.8													
目的·必要性	・被害想定区域には ・越前市および地域 〈達成すべき目標 ・当該地域において ・地すべり土塊によ 〈政策体系上の位 ・政策目標、水害等	当該地域では、平成13年頃から亀裂が拡大、石積みの小崩壊が相次いだ。 被害想定区域には、一級河川や県道があり、地すべりが発生した際には甚大な被害を及ぼす可能性がある。 越前市および地域住民から早期完成に対する強い要望ある。 <(達成すべき目標> 当該地域において降雨等により、地すべりの発生する可能性が高いため、地すべり対策を実施し人家等への直接的な被害を軽減する。 地すべり土塊によって天然ダムが形成され決壊した際に、下流の河川構造物に影響する可能性が高いため、地すべり対策を実施する。 ((政策体系上の位置付け> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠		幾関:県道武生美山約		施設:寺地	公民館、等	Ē								
	基準年度	平成27年	度								LEIDD			
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	27	C:総費用	(億円)		15	B/C	1.7	B-C	11	EIRR (%)	6.8		
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~	~-10%) 1.6 -10%) 1.7	業(B/C ~ 1.9 ~ 1.1 ~ 1.8) 7			•		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	•		•		
事業の効 果等														
その他	<第三者委員会の 平成27年11月に事事	意見・反映内容> 業評価を実施しており	り、その後	の社会情勢	内の変化は	ない								

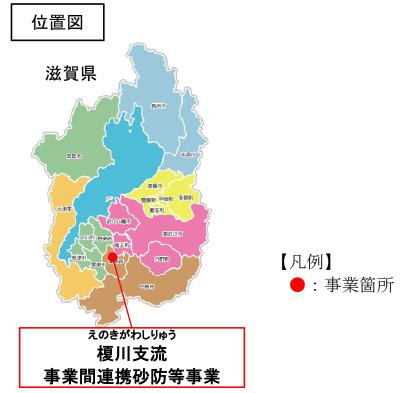
寺地地区事業関連携砂防等事業 位置図

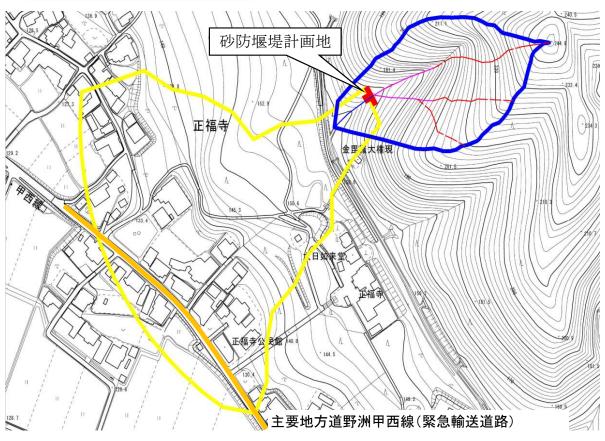




事業名 (箇所名)	榎川支流事業間連	携砂防等事業		担当課 担当課長	-名	水管理·国砂防計画	課	局砂防部	事業 主体	滋賀県				
実施箇所	滋賀県湖南市			12	. —									
主な事業 の諸元	流域面積:約0.014k	m2 主要施設:砂防	5堰堤、渓	流保全工										
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成35年	度								
総事業費 (億円)	2.1		•		•									
目的·必要 性	・事業区域では降雨 地方道野洲甲西線 く達成すべき目標 ・事業区域において 被害を軽減する。 く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	事業区域は花崗岩等の脆弱な地質からなり、多くの崩壊地が存在し、渓床には不安定土砂が厚く堆積している。 事業区域では降雨により土石流等が発生した場合、人家や主要地方道野洲甲西線(緊急輸送道路)に甚大な被害が生じると想定され、主要 は方道野洲甲西線が寸断された場合、地域生活、経済に与える影響は大きい。 達成すべき目標> 事業区域において降雨により下流へ流出する土砂及び流木について対策施設の整備を行い、土石流等による主要地方道野洲甲西線等への 害を軽減する。 政策体系上の位置付け> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:4.6h	a 世帯数:12世帯	重要公	共施設:2旅	拖設 主要	E交通機関	:主要地	方道野洲甲	西線(緊急輸送道	路)、市道	等		
	基準年度	平成30年	度				1				Leron	1		
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	12	C:総費用	(億円)		2.0	B/C	6.1	B-C	10	EIRR (%)	33.4		
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 5.6 -10%) 6.0	業(B/C ~ 6.7 ~ 6.1 ~ 6.4	í					· — —					
事業の効 果等		「ることにより、 による土石流に対し による土石流に対し						輸送道路)	、市道 <i>0</i>)被害を軽減	せる。			
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員:	意見・反映内容> 会において、平成31st	手度からの	予算化が	妥当と意見	たいただし	いた							

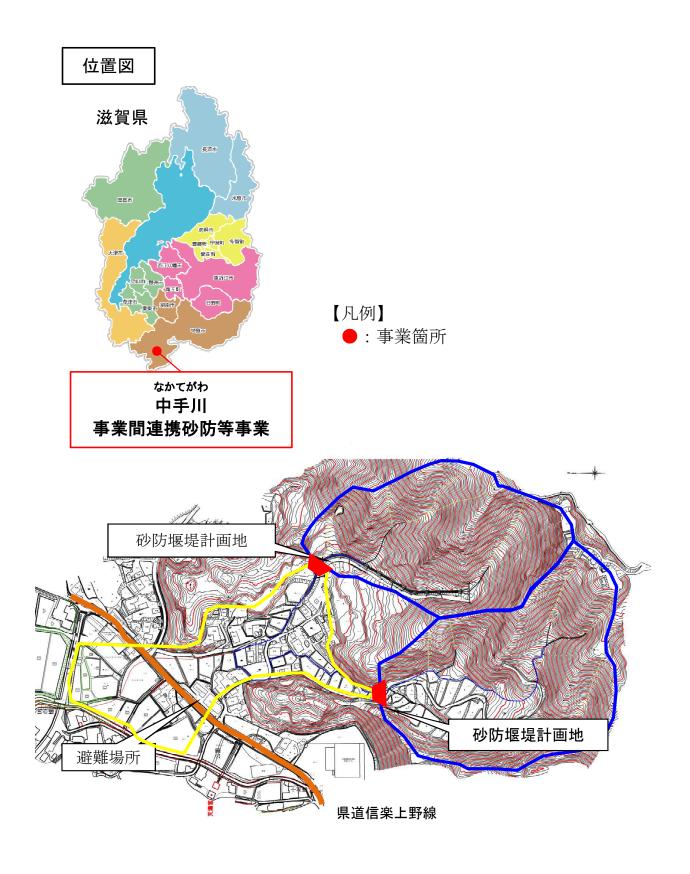
榎川支流事業間連携砂防等事業 位置図





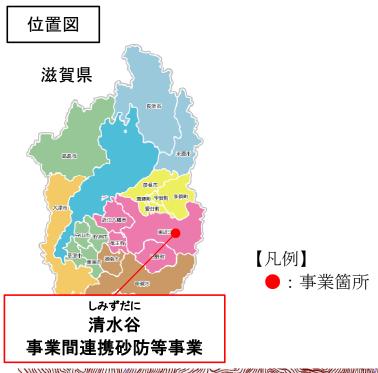
事業名	中手川事業間連携	小叶华事業		担当課		水管理·国砂防計画		局砂防部	事業	滋賀県				
(箇所名)	中于川争未间建伤1	沙끼守尹未		担当課長	名	<u>砂防計画</u> 今井 一			主体	/双貝乐				
実施箇所	滋賀県甲賀市								•					
主な事業 の諸元	流域面積:約0.115k	m2 主要施設:砂阪	方堰堤、渓	流保全工										
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成36年	度								
総事業費 (億円)	3.2													
目的·必要性	・事業区域では降雨断された場合、地域 く達成すべき目標 ・事業区域において 軽減する。 く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	<政策体系上の位置付け> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
	想定氾濫面積:3.2h いの家 等	a 世帯数:7世帯	重要公共	施設:2施	設 主要	交通機関:	県道信導	影上野線、 7	道	避難場所:小	川会館、小	川老人憩		
事業全体	基準年度	平成30年	F度											
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	9.8	C:総費用	(億円)		4.2	B/C	2.3	В-С	5.6	EIRR (%)	10.7		
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 2.2 -10%) 2.3 -10%) 2.2	業(B/C) ~ 2.5 ~ 2.3 ~ 2.5											
事業の効 果等	② 計画規模の豪雨	ることにより、 による土石流に対し による土石流に対し による土石流に対し	て被害がた	思定される	県道信楽上	野線、市	道の被害			会館、小川老	(人憩いの	家)の被害		
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員:	意見・反映内容> 会において、平成31 ⁴	年度からの	予算化が	妥当と意見	をいただし	いた							

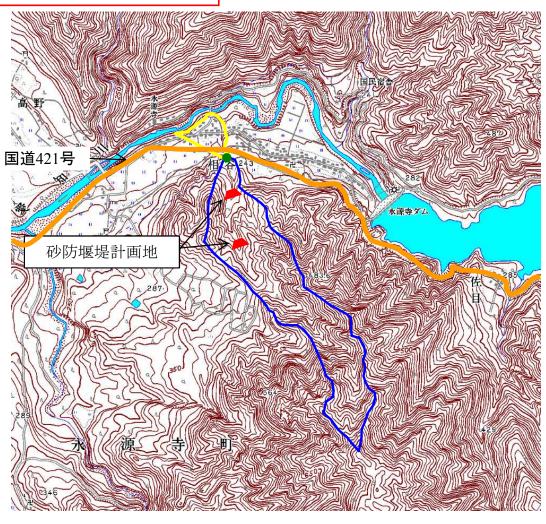
中手川事業間連携砂防等事業 位置図



					•						
3.7											
	16				4.1	B/C	3.9	В-С	12	EIRR	19.5
		3.6	43		<u> </u>	<u> </u>		1		1	1
		3.6 3.9 3.7	4.3 3.9 4.1								

清水谷事業間連携砂防等事業 位置図





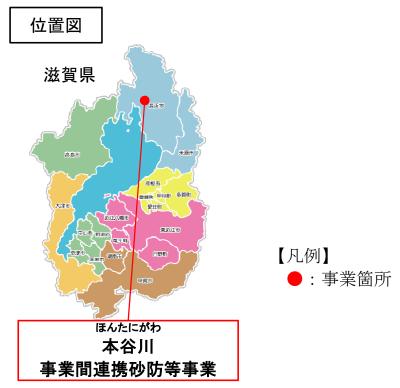
事業名 (箇所名)	嶺上谷川事業間連持	携砂防等事業		担当課 担当課長	名	水管理·国砂防計画	課	砂防部	事業 主体	滋賀県			
実施箇所	滋賀県長浜市			12									
主な事業 の諸元	流域面積:約0.58km	2 主要施設:砂防	堰堤、渓流	保全工									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成36年	度							
総事業費 (億円)	3.6												
目的·必要 性	・事業区域には随所に渓岸侵食に伴う崩壊地が存在し、渓床には不安定土砂が厚く堆積している。 ・事業区域では降雨により土石流等が発生した場合、人家や県道高山長浜線(緊急輸送道路)に甚大な被害が生じると想定され、県道高山長浜線が寸断された場合、地域生活、経済に与える影響は大きい。 〈達成すべき目標〉 ・事業区域において降雨により下流へ流出する土砂及び流木について対策施設の整備を行い、土石流等による県道高山長浜線等への被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 想定氾濫面積:5.6ha 世帯数:27世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:県道高山長浜線(緊急輸送道路)、市道 等												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:5.6h	a 世帯数:27世帯	重要公	共施設:2加	施設 主要	要交通機関	:県道高山	山長浜線(緊急輸	送道路)、市	道 等		
事業全体	基準年度	平成30年	度										
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	23	C:総費用			3.5	B/C	6.4	В-С	19	EIRR (%)	35.0	
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 5.9 -10%) 6.4	業(B/C ~ 7.0 ~ 6.5 ~ 6.8										
事業の効 果等		ることにより、 による土石流に対し による土石流に対し						格)、市道 <i>0</i>)被害を	€軽減する。			
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31年	F度からの	予算化が	妥当と意見	しをいただし	いた						

嶺上谷川事業間連携砂防等事業 位置図



± * '				10 V/ =8		水管理・国	国土保全	局砂防部	± **					
事業名 (箇所名)	本谷川事業間連携	砂防等事業		担当課		砂防計画	課		事業	滋賀県				
(固)/11/				担当課長	:名	今井 一	<u> </u>		工件					
実施箇所	滋賀県長浜市													
主な事業 の諸元	流域面積:約0.58km	12 主要施設:砂防	堰堤											
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成33年	度								
総事業費 (億円)	1.7													
目的·必要 性	・事業区域では降雨 甚大な被害が生じる く達成すべき目標 ・事業区域において 減する。 く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	事業区域において降雨により下流へ流出する土砂及び流木について対策施設の整備を行い、土石流等による北陸自動車道等への被害を軽 なする。 (政策体系上の位置付け> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:15ha	a 世帯数:73世帯	重要公共	共施設:4施	設 主要	交通機関	:北陸自	動車道(緊急	急輸送	道路)、国道:	365号(緊急	(輸送道路)		
事業全体	基準年度	平成30年	度											
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	49	C:総費用	(億円)		2.4	B/C	20.3	В-С	47	EIRR (%)	183.3		
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	→-10%) 18.9 -10%) 20.3	業(B/C ~ 21. ~ 20. ~ 21.	6 3			•		•	,	, , , , ,	•		
事業の効 果等		による土石流に対し による土石流に対し)、国道365	号(緊急	急輸送道路)	、県道杉本	余呉線、市		
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員:	意見・反映内容> 会において、平成314	∓度からの)予算化が	妥当と意見	をいただし	いた							

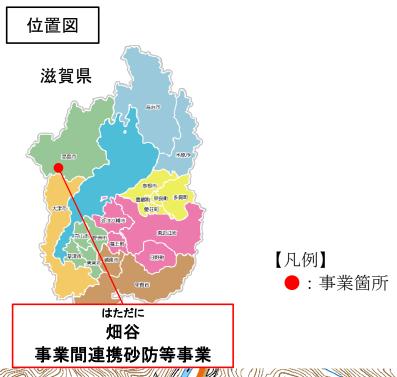
本谷川事業間連携砂防等事業 位置図

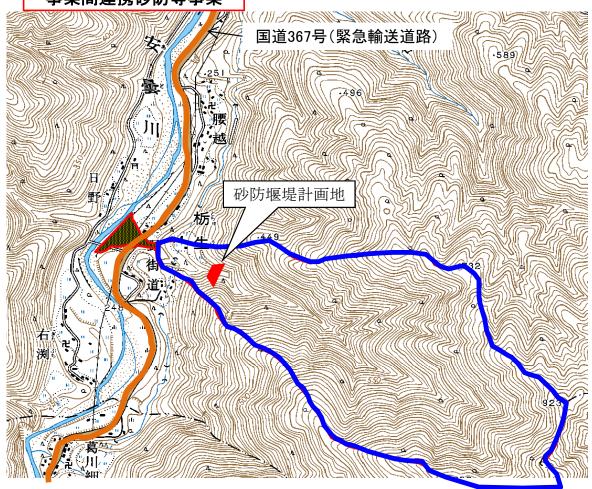




事業名 (箇所名)	畑谷事業間連携砂	防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画	課	砂防部	事業 主体	滋賀県			
実施箇所	滋賀県高島市				. н	1771 -	_						
主な事業 の諸元	流域面積:約1.38km	12 主要施設:砂防	堰堤										
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成34年	度							
総事業費 (億円)	3.5												
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・事業区域には随所に渓岸侵食に伴う崩壊地が存在し、渓床には不安定土砂が厚く堆積している。・事業区域では降雨により土石流等が発生した場合、人家や国道367号(緊急輸送道路)に甚大な被害が生じると想定され、国道367号が寸断された場合、地域生活、経済に与える影響は大きい。 〈達成すべき目標〉・事業区域において降雨により下流へ流出する土砂及び流木について対策施設の整備を行い、土石流等による国道367号等への被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 想定氾濫面積:2.1ha 世帯数:16世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:国道367号(緊急輸送道路)、市道 等												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:2.1h	a 世帯数:16世帯	重要公	共施設:2加	施設 主勢	更交通機関	:国道367	号(緊急輔	送道路	客)、市道	等		
事業全体	基準年度	平成30年	度										
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	12	C:総費用			4.1	B/C	3.0	В-С	8.3	EIRR (%)	14.6	
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 2.8 -10%) 3.0	業(B/C ~ 3.3 ~ 3.0 ~ 3.2	3)									
事業の効 果等		「ることにより、 「による土石流に対し 「による土石流に対し						i道の被害	を軽減	する。			
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31st	手度からの	予算化が	妥当と意見	しをいただし	いた						

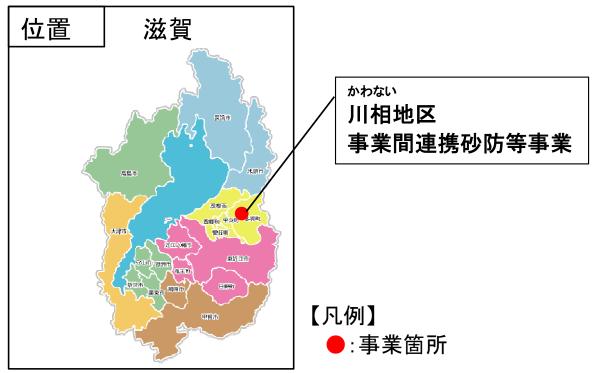
畑谷事業間連携砂防等事業 位置図

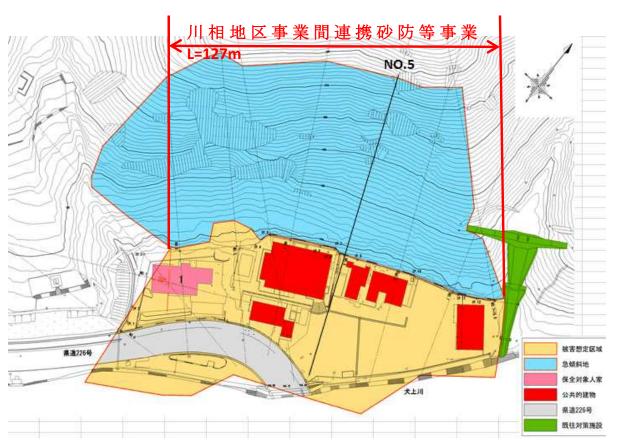




事業名 (箇所名)	川相地区事業間連	携砂防等事業		担当課		水管理·国 砂防計画	課	局砂防部	事業	滋賀県				
				担当課長	:名	今井 一,	<u> </u>		T P					
	滋賀県犬上郡多賀	町												
主な事業 の諸元	主要施設:もたれ式	擁壁工、吹付法枠工												
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成33年	芰								
総事業費 (億円)	1.7													
目的·必要性	け落ちた転石が点在 ・事業区域では降雨れ、県道佐目敏満等 く達成すべき目標。 ・降雨により土砂崩 佐目敏満寺線への く政策体系上の位 ・政策目標、水害等	降雨により土砂崩落等が発生する可能性が高い斜面に対して対策施設の整備を行い、土砂崩落等による役場支所等の重要公共施設や県道 注目敏満寺線への被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	世帯数:1世帯 重	要公共施設:3施設	主要交	通機関:県	道226号(佐	目・敏満₹	寺線)							
	基準年度	平成30年	度				1	1		ı	Irron			
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	25	C:総費用	. (10-1 1)		1.7	B/C	14.2	B-C	23	EIRR (%)	65.5		
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 12.9 10%) 14.2	業(B/C ~ 15. ~ 14. ~ 15.	.5 .2										
事業の効 果等														
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員:	意見・反映内容> 会において、平成31st	年度からの)予算化が	妥当と意見	をいただし	\ <i>t</i> =							

川相地区事業間連携砂防等事業 位置図

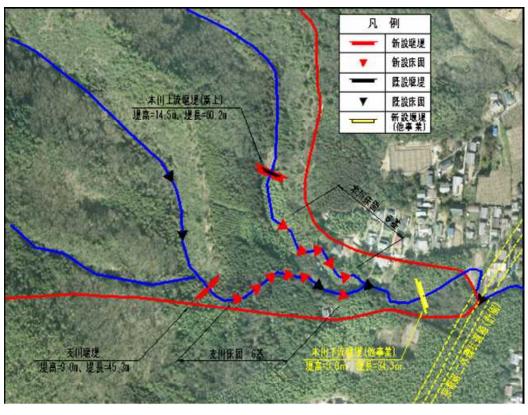




事業名 (箇所名)	北川事業間連携砂	防等事業		担当課	_	水管理·国砂防計画	課	局砂防部	事業 主体	京都府				
	主初应主初士王主			担当課長	:名	今井 一	<u> </u>		工作					
実施箇所 主な事業	京都府京都市西京	区人原野北谷口町												
エは事業の諸元	主要施設:砂防堰堤	是2基、床固工11基												
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成34年	F度								
総事業費 (億円)	5.5													
目的·必要性	<達成すべき目標。 降雨が発生した際 10号などの交通網 <政策体系上の位 ・政策目標:水害等	降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、京都第二外環状道路、府道 0号などの交通網及び住宅地への直接的な土石流被害を防止する。 (政策体系上の位置付け> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	保全人家戸数:139	9戸 重要公共施設	2(京都第	二外環状道	道路、府道	10号)								
事業全体	基準年度	平成30年	F 度											
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	117	C:総費用	(10-1 1)		11	B/C	10.9	B-C	106	EIRR (%)	51.01%		
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 10.0 (-10%) 10.8	業(B/C ~ 12. ~ 10. ~ 11.	0 9						·	·	·		
事業の効 果等	**A 7**													
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員:	意見・反映内容> 会において、平成31 ²	年度からの)予算化が	妥当と意見	しをいただし	\t:							

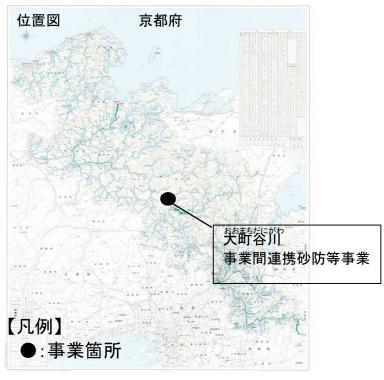
北川事業間連携砂防等事業位置図

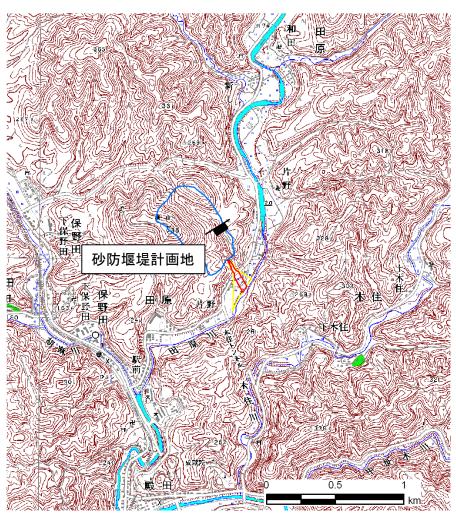




事業名		₩ T.I. RE 65 = 216		担当課		水管理・国		高砂防部	事業					
(箇所名)	大町谷川事業間連	携砂 阞寺争耒		担当課長	名	砂防計画			主体	京都府				
実施箇所	京都府南丹市日吉田	町田原		,,					•	•				
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤	1基、渓流保全工												
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成34年	度								
総事業費 (億円)	2													
目的·必要 性	<達成すべき目標。 降雨が発生した際 交通網への直接的・ く政策体系上の位・ ・政策目標:水害等	経雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、住宅地や府道19号などの通網への直接的な土石流被害を防止する。 政策体系上の位置付け> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	保全人家戸数:6戸	重要公共施設2()	府道19号	、市道)地	地域防災計	画に位置っ	づけられた	-避難所:第	会所					
	基準年度	平成30年	F度 -				1	1			Irinn			
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	8.0	C:総費用	1 () () ()		2.3	B/C	3.5	B-C	5.7	EIRR (%)	17.77%		
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 3.1 -10%) 3.5 -10%) 3.3	業(B/C ~ 3.8 ~ 3.9 ~ 3.9	3 5										
事業の効 果等	当該事業を実施す ① 計画規模の豪雨	「ることにより、 による土石流被害か	 ら人家6 <u>テ</u>	⋾、避難所、	、府道19 5		 れる。							
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員:	意見・反映内容> 会において、平成31 ²	年度からの)予算化が	妥当と意見	きいただし	た							

大町谷川事業間連携砂防等事業位置図

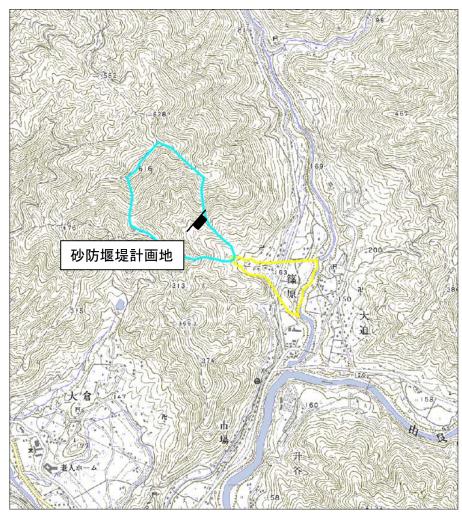




事業名 (箇所名)	篠原西一谷川事業院	間連携砂防等事業		当課		砂防計画		事業—主体	京都府					
実施箇所	京都府船井郡京丹	波町篠原	担	当課長	名 ·	今井 一志	<u> </u>							
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤	1基、渓流保全工												
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成35年	度								
総事業費 (億円)	3													
目的·必要 性	〈達成すべき目標〉 降雨が発生した際 交通網への直接的が 〈政策体系上の位 ・政策目標:水害等	降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、住宅地や府道51号などの 通網への直接的な被害・防止を軽減する。 「政策体系上の位置付け> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	保全人家戸数:8戸			道)地	域防災計画	画に位置っ	づけられた避難所:	公民館						
	基準年度 B:総便益 (億円)	平成30年	E度 C:総費用(億	円)	;	3.0	B/C 3.5	B-C	7.7	EIRR (%)	17.60%			
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 2.9 -10%) 3.5	業(B/C) ~ 4.4 ~ 3.6 ~ 3.8		•									
事業の効 果等														
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成314	年度からの予算	算化が翌	妥当と意見?	をいただし	た							

篠原西一谷川事業間連携砂防等事業位置図

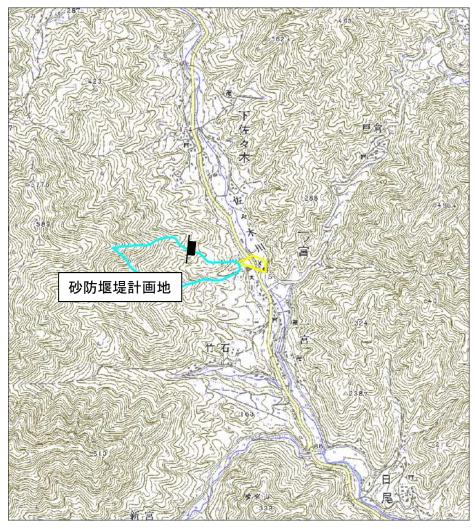




Ι.	ı					小管理。同	日土保全日	NE TRIVE	т. —	1		
事業名	上北谷川事業間連携砂防等事業			担当課 水管理·国土保全局砂防部 砂防計画課			事業	事業				
(箇所名)				担当課長名		今井 一之		主体	次 日 》的			
実施箇所	京都府福知山市一.	/宮								•		
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤1基、渓流保全工											
事業期間	事業採択 平成31年度 完了 平成33年度											
総事業費 (億円)	2											
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・土石流が発生した場合、国道426号、診療所、郵便局、駐在所、集会所及び避難所(小学校体育館)に影響を与える恐れがある。 〈達成すべき目標〉 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、住宅地や国道426号などの交通網への直接的な被害・防止を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	重要公共施設5(診療	療所、郵便局、駐在所	听、集会所	、国道426	5号) 地址	或防災計画	iに位置づ	けられた過	達難所:	小学校体育	館	
	基準年度	平成30年	F度									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	21	C:総費用			2.3	B/C	9.1	В-С	19	EIRR (%)	48.49%
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 8.3 -10%) 9.1	業(B/C ~ 10. ~ 11. ~ 10.	1 2								_
事業の効 果等	当該事業を実施す ① 計画規模の豪雨	「ることにより、 による土石流被害か	ら診療所	、郵便局、	駐在所、集	会所、国道	≦426号、	避難所が何	保全され	1る。		
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員:	意見・反映内容> 会において、平成31 ²	年度からの	予算化が	妥当と意見	見をいただし	\ た					

上北谷川事業間連携砂防等事業位置図





古光力				担当課		水管理・	国土保全局	局砂防部	古米			
事業名 (箇所名)	早生川事業間連携砂防寺事業			<i>'</i> 砂防計画課					事業-主体	京都府		
				担当課長	:名	今井 一	<u> </u>		_ rr			
実施箇所	京都府京都市左京区大原草生町											
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤1基、副堤1基、渓流保全工											
事業期間	事業採択 平成31年度 完了 平成33年度											
総事業費 (億円)	3.0											
目的·必要性	〈解決すべき課題・背景〉・土石流が発生した場合、集落や府道108号、市道に影響を与える恐れがある。 〈達成すべき目標〉 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、住宅地や府道108号、市道などの交通網への直接的な被害・防止を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標・水害等による被害の軽減・・施策目標・水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	保全人家戸数:38月	= 重要公共施設2	(府道108	3号、市道)								
事業全体	基準年度	平成30年	F度									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	47	C:総費用			3.5	B/C	13.3	B-C	43	EIRR (%)	60.93%
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 12.1 -10%) 13.3	業(B/C ~ 14. ~ 13. ~ 13.	8 4							·	·
事業の効 果等												
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成314	年度からの)予算化が	妥当と意見	しをいただし	\ <i>t</i> =					

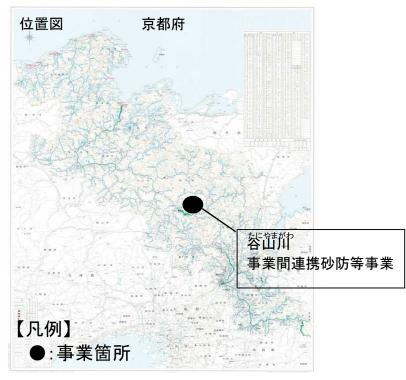
草生川事業間連携砂防等事業位置図

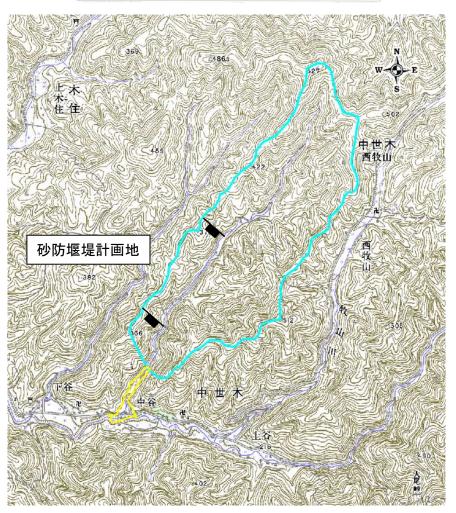




事業名	谷山川事業間連携	砂防等事業		担当課		水管理·国砂防計画		局砂防部	事業 主体			
(箇所名)				担当課長	担当課長名 今并 一之							
実施箇所	京都府南丹市日吉町中世木											
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤2基、渓流保全工											
事業期間	事業採択 平成31年度 完了 平成34年度											
総事業費 (億円)	4.0											
目的·必要性	〈解決すべき課題・背景〉・土石流が発生した場合、集落や府道364号、避難所などの施設に影響を与える恐れがある。 〈達成すべき目標〉 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、住宅地や府道364号などの交通網への直接的な被害・防止を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	保全人家戸数:5戸	重要公共施設1()	存道364-	号) 地域[防災計画に	位置づけ	られた避	離所:避難)	听			
事業全体	基準年度	平成30年	F 度									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	9.5	C:総費用			4.4	B/C	2.2	В-С	5.1	EIRR (%)	10.38%
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 2.0 (-10%) 2.2	業(B/C ~ 2.4 ~ 2.2 ~ 2.3	4 2								
事業の効 果等	当該事業を実施す ① 計画規模の豪雨	「ることにより、 「による土石流被害か	—— ら人家5万	= 、府道36	—— 64号、避難	 ま所が保全	 される。					
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員:	意見・反映内容> 会において、平成31st	年度からの)予算化が	妥当と意見	しをいただし	\ <i>t</i> =					

谷山川事業間連携砂防等事業位置図

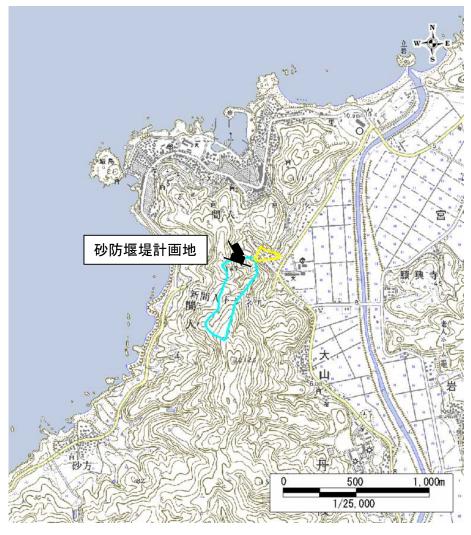




± 444. 52				10 V =0		水管理・	国土保全.	局砂防部	+ 4114				
事業名 (箇所名)	ンン休川事業間連携砂防寺事業			担当課 砂防計画課					事業主体	事業 京都府			
(回川石)				担当課長名 今井 一之 土体									
	京都府京丹後市丹後町間人												
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤2基、渓流保全工												
事業期間	事業採択 平成31年度 完了 平成33年度												
総事業費 (億円)	1.5												
目的·必要性	〈解決すべき課題・背景〉・土石流が発生した場合、集落や府道672号、市道に影響を与える恐れがある。 〈達成すべき目標〉 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、住宅地や府道672号、市道への直接的な被害・防止を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	保全人家戸数:11月	重要公共施設2	(府道672	2号、市道)									
事業全体	基準年度	平成30年	F度										
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	5.0	C:総費用	(億円)		1.8	B/C	2.7	В-С	3.2	EIRR (%)	14.11%	
感度分析		2-10%) 2.5 -10%) 2.7 10%) 2.5	業(B/C ~ 3.0 ~ 2.1 ~ 2.8	7									
事業の効 果等		資産(-10%~+10%) 2.5 ~ 2.8 当該事業を実施することにより、 ① 計画規模の豪雨による土石流被害から人家11戸、府道672号、市道が保全される。											
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会	意見・反映内容> 会において、平成31st	丰度からの)予算化が	妥当と意見	しをいただし	いた						

シシ伏川事業間連携砂防等事業位置図

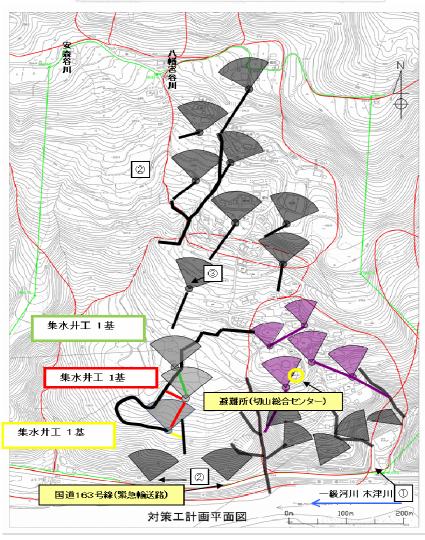




事業名	切山事業間連携砂防等事業		担当課	担当課 水管理 砂防計		国土保全局砂防部		事業	京都府				
(箇所名)	初山平木间廷汤切			今井 一之		主体	N/HIN						
実施箇所	京都府相楽郡笠置	町切山											
主な事業 の諸元	主要施設:集水井1	主要施設:集水井11基、集水横ボーリング7基											
事業期間	事業採択 平成31年度 完了												
総事業費 (億円)	2.5												
性	<達成すべき目標2 ・地すべり対策事業 <政策体系上の位 ・政策目標:水害等	いの兆候が部分的に > を実施し、地すべりの 置付け>)安定化を	·図ることに								\	
便益の主 な根拠	保全人家戸数:367	戸 重要公共施設2	(国道163	3号、市道)	地域防	災計画に位	置づけら	られた避難剤	听:公民	:館			
	基準年度	平成30年	F度				•						
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	12	C:総費用			3.3	B/C	3.7	В-С	8.8	EIRR (%)	13.74%	
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 3.3 (-10%) 3.6	業(B/C ~ 4.1 ~ 3.7 ~ 3.9	7				. ——	. —	-			
事業の効 果等	当該事業を実施す ① 地すべり被害から	-ることにより、 ら人家36戸、国道10	63号、市泊	道が保全さ	れる。								
その他	<第三者委員会の記 砂防事業評価委員:	意見・反映内容> 会において、平成314	年度からの)予算化が	妥当と意見	きいただし	いた						

切山事業間連携砂防等事業位置図





事業名 (箇所名)	長江事業間連携砂	防等事業		3当課 3当課長	Q.	水管理·国砂防計画	課	局砂防部	事業 主体	京都府		
実施箇所	京都府宮津市長江											
主な事業の諸元	主要施設:集水ボーリング4群、法枠工3,800m2他											
事業期間	事業採択 平成31年度 完了 平成34年度											
総事業費 (億円)	3											
目的·必要 性												
便益の主 な根拠	保全人家戸数:20月	重要公共施設2	(国道178号	、市道)								
事業全体	基準年度 B:総便益	平成30年	1	· m \		10	B/C	2.5	In 0	15	EIRR	11.05%
率性	(億円)		C:総費用(億 業(B/C)	(円)		10	B/U	2.5	B-C	15	(%)	11.05%
感度分析	残事業費(+10%~ 残工期(+10%~ 資産(-10%~+	~-10%) 2.3 -10%) 2.4	~ 2.8 ~ 2.5 ~ 2.6									
事業の効 果等	当該事業を実施す ① 地すべり被害から	ることにより、 ら人家20戸、国道1	 78号、市道か	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	hる。							
その他	<第三者委員会の 砂防事業評価委員会 の対象を	意見・反映内容> 会において、平成31 ⁴	年度からの予	算化が多	妥当と意見	しをいただし	いた					

長江事業間連携砂防等事業位置図



